

沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方(骨子案) (平成18年11月)	沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方 (平成19年1月)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 主な変更点 構成の変更 箇条書きを文章形式に変更 </div>	
<p>策定の意義と目的</p>	<p>はじめに</p> <ul style="list-style-type: none"> 「はじめに」に変更 策定の意義と目的に加えて、前期5年の実績と残された課題及び今後の展開について記述
<p>沖縄振興の現状と課題</p>	<p>時代潮流と社会経済の概況</p> <ul style="list-style-type: none"> 時代潮流を加筆したことにより、「時代潮流と社会経済の概況」に変更、それに伴い「成果」及び「課題」は次項目以降に移動
<p>1 人口及び社会経済の概況</p>	<p>1 時代の潮流</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄振興計画の中で記述されている、少子高齢化、環境問題、国際化の進展、高度情報化時代の到来、地方分権について、局面が変化した点などを記述するとともに、科学技術の成果を活用した知的クラスターの形成の必要性を記述 <p>2 人口及び社会経済の概況</p> <ul style="list-style-type: none"> 骨子案の箇条書きでの記述を、全国対比などを盛り込んだ文章形式に変更 最新データに更新(合計特殊出生率や平成16年度県内総生産額など)
<p>2 沖縄振興の成果と課題</p>	<p>沖縄振興計画前期の成果及び実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 骨子案では、「成果と課題」として記述したが、「成果と実績」を集約し記述(総合的な成果内容を前段に配置) 以下、振興計画前期の成果及び実績を「沖縄振興計画」の基本方向に沿って整理
<p>(1) 民間主導の自立型経済の構築</p> <p>(2) アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成</p> <p>(3) 世界的水準の知的クラスターの形成 - 大学院大学を中心として -</p> <p>(4) 安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現</p> <p>(5) 持続的発展のための人づくりと基盤づくり</p> <p>(6) 県土の均衡ある発展と基地問題への対応</p>	<p>1 民間主導の自立型経済の構築</p> <p>2 アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成</p> <p>3 アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成</p> <p>4 安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現</p> <p>5 持続的発展のための人づくりと基盤づくり</p> <p>6 県土の均衡ある発展と基地問題への対応</p>
<p>後期における施策展開の重点項目</p>	<p>沖縄振興計画後期の課題と主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題と主要施策をこの項目に集約
<p>1 自立型経済の構築に向けた産業の振興</p> <p>2 雇用の安定と職業能力の開発</p> <p>3 科学技術の振興と国際交流・協力の推進</p> <p>4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成</p> <p>5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保</p> <p>6 多様な人材の育成と文化の振興</p> <p>7 持続的発展を支える基盤づくり</p> <p>8 離島・過疎地域の過疎化による地域づくり</p> <p>9 駐留軍用地跡地の利用の促進</p> <p>10 戦後処理問題解決の促進</p>	<p>1 後期の重点課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 骨子案では、「成果と課題」として記述したが、ここで、課題を集約し、内容を充実させた。 <p>2 主要な施策項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加 骨子案では、国の支援又は国の直接実施が特に必要な項目を(二重丸)で明記していたが、国及び県が一体的に推進していく施策であるため特に分けずに列挙 <p>(1) 自立型経済の構築に向けた産業の振興</p> <p>(2) 雇用の安定と職業能力の開発</p> <p>(3) 科学技術の振興と国際交流・協力の推進</p> <p>(4) 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成</p> <p>(5) 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保</p> <p>(6) 多様な人材育成と文化の振興</p> <p>(7) 持続的発展を支える基盤づくり</p> <p>(8) 離島・過疎地域の活性化による地域づくり</p> <p>(9) 駐留軍用地跡地の利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 骨子案で項目を立てた10については、「沖縄振興計画」の項目との整合性を図るため削除 骨子案であった10-1旧軍飛行場用地問題については、(9)の中に含め、「等」とした 骨子案であった10-2不発弾処理問題については、(5)に集約
<p>資料編</p>	<p>後期に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期に向けて、県として留意しておくべき点を明らかにするため、追加 <p>資料編</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新データへの更新及び追加

沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方

- 後期の課題と今後の施策展開 -

平成19年 1 月

沖 縄 県

目次

はじめに	1
時代潮流と社会経済の概況	2
1 時代の潮流	2
2 人口及び社会経済の概況	5
沖縄振興計画前期の成果及び実績	7
1 民間主導の自立型経済の構築	8
2 アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成	13
3 世界的水準の知的クラスターの形成	13
4 安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現	14
5 持続的発展のための人づくりと基盤づくり	17
6 県土の均衡ある発展と基地問題への対応	18
沖縄振興計画後期の課題と主要施策	21
1 後期の重点課題	21
2 主要な施策項目	23
(1) 自立型経済の構築に向けた産業の振興	23
(2) 雇用の安定と職業能力の開発	31
(3) 科学技術の振興と国際交流・協力の推進	32
(4) 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成	34
(5) 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保	36
(6) 多様な人材の育成と文化の振興	38
(7) 持続的発展を支える基盤づくり	41
(8) 離島・過疎地域の活性化による地域づくり	43
(9) 駐留軍用地跡地の利用の促進等	44
後期に向けて	46
資料編	
1 人口及び社会経済の概況	1
2 沖縄振興計画前期の成果及び実績	5

はじめに

平成14年度にスタートした沖縄振興計画は、折り返し点を迎える。このため、前期5年を検証するとともに、後期においては何にどう取り組むか、展望と方策を明らかにする必要がある。

前期5年は、小泉内閣の下、「民間でできることは民間に」「地方にできることは地方に」という方針に基づき、構造改革が進められてきた。今後とも道州制の導入など、改革の流れは継続することを、十分に踏まえておく必要がある。

前期5年を振り返ると、本県は沖縄振興計画に基づく諸施策の推進により、観光や情報通信関連産業などの面で着実な成果をあげてきた。また、沖縄人気の全国的広がりを背景に、地域資源や沖縄イメージを生かして、泡盛、健康食品、特定の農水産物などの県外移出額が堅調に推移している。

このように、本県は高い水準の経済成長を遂げており、民間主導の自立型経済の構築に向けて着実な進展が見られる。

一方、人口及び就業者数の増加率は全国でもトップ水準にあるものの、本県は、若者を中心とする高い失業率や本土との所得格差、過重な米軍基地負担や基地返還後の跡地利用、高い財政依存度など、依然として多くの課題を抱えている。

このような中、豊かな住民生活を実現していくためには、「経済の自立なくして沖縄の自立なし」との姿勢で、これらの課題の解決に向けた取り組みを加速させていくことが求められている。

また、情報及び金融特区、特別自由貿易地域制度等の税制上の特例措置の延長と制度の一部拡充が実現する見通しとなったことから、今後は、これらの措置を生かして、なお一層の産業振興と企業立地の促進などを図っていく必要がある。

この「沖縄振興計画後期に向けた基本的な考え方」は、振興計画前期の成果及び実績を整理するとともに、後期の重点課題や主要な施策項目を取りまとめたものであり、今後、国の沖縄振興審議会において策定される「沖縄振興計画後期展望」に、この基本的な考え方が反映されるよう要望する。

時代潮流と社会経済の概況

1 時代の潮流

沖縄振興計画では、時代潮流として、少子高齢化の急速な進行、地球規模で拡大する環境問題、国際化の進展（国境を越えて移動する人、物、情報の規模と速度の増大）、沖縄に新たな発展可能性を付与する高度情報化時代の到来、地方分権改革、の5つを挙げている。

これらの時代潮流が持つ重要性は、現時点においても基本的に変化はないと考えられるが、この5年間でそれぞれ局面が変化した点もあり、沖縄の将来展望と関連づけた検討が必要である。

まず、第一の少子高齢化については、当初予測を上回る勢いで少子化が進み、わが国人口は2004年をピークに人口減少社会へと突入したことが注目される。また、今後5年間で団塊世代が退職年齢を迎えることも注目しておく必要がある。

こうした社会の状況は、交流人口（観光客）だけでなく、二地域居住人口や移住人口の増加、健康に関連した商品やサービスの需要増加などにも繋がると予測されており、これらの変化を地域の発展に結びつける努力が求められる。

一方、全国とは異なり、平成37（2025）年頃まで人口増加が見込まれる本県においても、確実に高齢者の実数と割合は増加する。なかでも離島・過疎地域の多くで高齢化が先行し、平成42（2030）年には老年人口割合が30%を超えると予測されている。

このため、今後は、年金、医療、介護等の社会保障負担の問題とも関連して、健康寿命の延伸など、健康福祉社会の実現に向けた取り組みが重要な政策課題になるものと予想される。

第二の地球規模の環境問題については、平成17年2月に京都議定書が発効したものの、米国が批准するには至っておらず、また、各国における温室効果ガスの排出量削減も順調には進まず、なお多くの課題を抱えている。

本県が被る影響としては、サンゴ白化など生態系への影響のほか、将来的に

は、海面上昇による海岸浸食、観光や農林水産業などへの影響等が懸念されており、温室効果ガスの排出量削減に向けた、なお一層の取り組みが求められている。

これらのことを踏まえ、本県においても、風力や太陽光発電など自然エネルギーの活用に向けた取り組みを推進するとともに、バイオエタノール等バイオ燃料の開発利用にも積極的に取り組んでいくことが重要となる。

また、環境容量の小さい島しょ地域の自然環境を守るためには、増加する観光客の協力も得ながら、廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）など持続的な循環型社会の仕組みを確立する必要がある。

第三の国際化の進展については、わが国の対中国貿易額が、平成16年には対米国貿易額を抜いてトップとなったこと等を背景に、わが国と東アジア諸国との連携強化が重要な課題となっている。

本県においても、東アジア諸国等との連携強化に向けて、航路及びトランシップ貨物の拡大、新規航空路線の開設と観光客の誘致、情報通信関連産業の立地促進など、様々な分野での取り組みが一層重要となっている。

また、中国を含め30億人の人口規模を有するBRICs諸国（Brazil、Russia、India、China）の経済成長に伴い、エネルギー・鉱物資源・水産資源を含む食糧などの需給関係が世界的に変化するとの予測もある。

島しょ県である本県は、わが国南西海域において広大な排他的経済水域の確保に寄与する島々を抱えており、これらの島々の定住条件を維持することは、国家的見地からしても、ますます重要になるものと考えられる。

第四の高度情報化社会については、国内のインターネット人口普及率が平成17年末で66.8%に達し、携帯電話による利用などで、いつでも、どこでも、だれでも利用できる環境が整いつつあり、また、インターネット上では、豊富な情報が自由に検索できる「知の集積」や、参加型フリー百科事典であるウィキペディアにみられる「知の協働」などが実現している。

本県においても、離島ブロードバンド環境の整備が進められたことにより、遠隔離島においても、高度な情報にアクセスできる環境や地域の情報をリアルタイムで広く発信できる環境が整備されつつある。

これらの環境は、地域情報とセットにしたブランドづくりや交流の推進を図

る上からも極めて重要であり、今後とも、それを駆使できる先導的な人材や組織の育成を計画的に進めていく必要がある。

第五の地方分権改革については、平成18年度までの3年間に実施された三位一体改革で、国庫補助負担金が約4.7兆円、地方交付税（臨時財源対策債含む）が約5.1兆円削減され、約3兆円の税源が地方に移譲された。また、平成18年2月には地方制度調査会が「道州制の導入が適当」とする答申を取りまとめ、さらに、同年の臨時国会では地方分権改革推進法と道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律が成立した。今後とも、国と地方の役割分担や税財源の見直しが進められる見通しである。

本県においては、平成の市町村合併により、久米島町、うるま市、宮古島市、八重瀬町、南城市が新たに誕生し、それまでの53市町村から41市町村となった。しかし、市町村減少率は23%にとどまり、全国平均の44%には達していない状況にある。

また、県財政も厳しい状況にあることから、今後は、なお一層の効率的な行財政運営が求められている。

さらに、国から地方への権限及び税財源のさらなる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化、財政面等にも配慮した県から市町村への権限移譲、離島の小規模町村と本島市町村の広域連携、NPOなど多様な民間主体が「新たな公」として役割を発揮する地域づくりなどが重要となっている。

上記の5点に加え、近年は、優れた科学技術の成果を活用した地域産業が、情報通信技術の急速な発展もあり、容易に世界市場へ参入できる時代になりつつある。このようなことを背景に、全国各地で、官民の研究機関や地域内外の企業等がネットワークを形成し、独創的な技術シーズと企業の実用化ニーズを結びつけることで、技術革新と新産業の創出を連鎖的に生み出す知的クラスターの形成が目指されている。

本県においても、生命システムの最先端分野の研究が予定されている沖縄科学技術大学院大学を核とした知的クラスターの形成は、本県経済を大きく発展させる可能性を有していることから、その実現に向けた取り組みが重要である。

2 人口及び社会経済の概況

沖縄県の総人口は、平成17年10月1日現在(国勢調査)136万1,594人となり、平成12年と比較して4万3,374人、率にして3.3%の増加となった。都道府県別順位では、東京都や神奈川県に次いで全国第3位の伸びである。

人口増加の内訳は、社会増を示す転入超過率が全国4番目の水準(0.15%)となっており、また、自然増につながる合計特殊出生率は、2位以下を大きく引き離して、全国1位(1.72人)となっている。

人口増加率が最も高い東京都や神奈川県の合計特殊出生率は極めて低い状況にあるが、本県の人口増加は高い社会増と自然増の両方を伴っており、これが大きな特徴となっている。

しかし、この増加率は前回(平成7年から12年まで)の3.5%を0.2ポイント下回り、やや鈍化傾向にある。

雇用情勢については、平成12年から平成17年の全国の有効求人倍率が0.59倍から0.95倍へと伸びを見せているのに対し、本県では、0.28倍から0.43倍へと改善傾向にはあるものの、依然として低位の水準にとどまっている。

この内訳を見ると、平成15年以降の本県の有効求人数は全国と同様に増加している。しかし、有効求職者数は全国で減少しているのに対し、本県では引き続き増加している。このことが、有効求人倍率を低位の水準に留めている原因にもなっている。

また、本県の就業者数は、この5年間で1万9千人増加の59万8千人、伸び率で3.3%となっている。これは東京都の4.1%に次いで全国2位の伸び率(全国平均は1.5%)である。

完全失業者数を加えた労働力人口は、この5年間で2万人増の64万9千人、伸び率は3.2%となっている。これも東京都の3.8%に次いで全国2位の伸び率(全国平均は1.8%)である。

本県の完全失業率は、平成12年と平成17年の比較で同率の7.9%となっている。これは、就業者数の増加率と労働力人口の増加率がほぼ同水準で推移したことによるものであるが、15~29歳の若年者失業率は、平成12年で14.3%、平成17年が13.2%と若干の改善が見られている。

就業者数の産業別構成比を平成12年と平成17年の比較で見ると、第1次産業は6.9%から5.4%に、第2次産業は19.5%から18.6%に（うち建設業は13.5%から12.9%、製造業は6.0%から5.7%に）それぞれ低下し、第3次産業は73.2%から75.8%へと上昇している。

県内総生産（平成12暦年連鎖価格）は、平成12年度の3兆5,468億円から、平成16年度には3兆7,456億円となり、額にして1,989億円、率にして5.6%増加し、全国を上回る伸びを達成した。また、都道府県比較が可能な平成15年度までの伸びでみると、本県は2.8%の増で全国4位の伸び率になっている。

県内総生産の産業別構成比を平成12年度と平成16年度の比較で見ると、第1次産業は1.9%で変化がなく、第2次産業は16.1%から12.7%に（うち建設業は10.4%から7.8%、製造業は5.3%から4.7%に）比率が低下している。これに対し第3次産業は85.8%から89.5%へ上昇している。

県民所得は、平成12年度の2兆7,628億円から、平成16年度には2兆6,998億円となり、額にして630億円、率にして2.3%減少した。

名目値である県民所得は、物価下落の影響を受けること、また、企業業績の改善や大都市圏の景気回復に対し、家計や地方経済の回復が遅れていることが、県民所得の減少につながったと考えられる。

しかしながら、平成15年度までの県民所得の伸び率を都道府県別に比較すると、本県は全国6位の高さとなっており、物価下落の影響を除けば、相対的に高い成長を遂げたと言える。

1人当たり県民所得は、平成12年度の2,096千円から平成16年度の1,995千円へと減少した。これは、名目値としての県民所得の減少に加え、本県の人口増加率が他府県に比べて高い水準にあったことによるものであり、このことに伴い1人当たり国民所得との格差は、平成12年度の71.6%から平成16年度には70.6%となった。

沖縄振興計画前期の成果及び実績

沖縄振興計画及び県の分野別計画に基づく諸施策の展開等により、入域観光客数の順調な増加を背景に観光関連産業が県経済の発展を牽引するとともに、情報通信関連企業の立地の進展、健康食品産業や泡盛産業の堅調な成長、農林水産物のブランド化の進展など、民間主導の自立型経済の構築に向けた産業振興の取り組みは着実に進展している。

また、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の設立、先行的研究事業の充実・強化など、沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた取り組みも順調に推移している。

さらに、離島・過疎地域における経済の活性化や情報格差の解消に向け、地域ブランドの確立やブロードバンド環境の整備などが前進したほか、北部地域においては、北部振興事業の推進も相俟って産業及び生活環境基盤の整備が進展している。

本県の重要な課題の一つである米軍基地の整理縮小については、日・米両国間の在日米軍再編協議において、嘉手納飛行場より南の大規模な施設・区域の返還が示されるなど、過重な基地負担の軽減に向けて一定の前進が見られた。

その他の分野のうち、環境共生型社会の形成については、リサイクル等による廃棄物の減量化が進んでおり、健康福祉社会の実現と安全安心な生活の確保については、県立南部医療センター・こども医療センターの開院など保健医療体制の充実が図られたほか、「ちゅらさん運動」の推進、防災・消防体制の整備などが進められた。

また、多様な人材の育成と文化の振興の面では、国立沖縄工業高等専門学校が開校したほか、国立劇場おきなわの開場、県立博物館・美術館の建設着工など沖縄文化の発信・交流拠点の整備も進展した。

さらに、社会資本整備の面では、沖縄都市モノレールの開業、古宇利大橋の開通、新石垣空港の建設着工、那覇港国際コンテナターミナルの供用開始など、本県の持続的発展を支える基盤づくりが着実に進展している。

1 民間主導の自立型経済の構築

(1) 質の高い観光・リゾート地の形成

全国的な沖縄人気の高まりを背景に、入域観光客数は4年連続で前年を上回る過去最高を記録している。美ら海水族館や世界遺産周辺の関連施設など、新たな観光施設の整備が進み、また、沖縄都市モノレールの開業のほか、国際通りや観光地へのアクセス道路、離島空港・港湾など関連インフラの整備が図られ、観光の活性化に大きく寄与している。

項 目	平成13年	平成17年
入域観光客数	443万人	550万人

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 沖縄型特定免税店等のショッピング観光、エコツアー、リゾートウエディングなど観光メニューの拡充
- イ 美ら海水族館、海洋療法施設、国立劇場おきなわなど観光関連施設の整備
- ウ 観光バリアフリー化に向けた県民意識の向上
- エ 観光情報プラットフォームの構築及びポータルサイトの開設
- オ 離島観光情報の整備・発信
- カ 観光振興地域等における観光利便施設、公共施設等の整備
- キ 世界遺産の保全・復元整備及びその周辺地域の施設整備
- ク IDB総会や太平洋・島サミットなど国際会議、各種コンベンションの誘致
- ケ 民間宿泊施設の充実
- コ 観光人材育成センターの設置

一方、観光の持続的発展を図るためには、少子高齢化の進展など旅行マーケットの変化に着実に対応できる質の高い観光地の形成が急務である。また、外国人など新たな観光市場の開拓を進めるとともに、重要な観光資源でもある自然環境の保全・再生を図る必要がある。さらに、国際線ターミナルを含む那覇空港の機能強化は、喫緊の課題である。

項 目	平成13年	平成17年
1人当たり県内消費額	85千円	72千円
平均滞在日数	3.66日	3.80日
外国人観光客数	20万人	14万人

(2) 情報通信関連産業の集積

情報通信関連産業については、通信コストの低減化支援やIT人材育成支援等の諸施策の実施により、立地企業数や雇用者数が大幅に増加し、生産額の面でも県経済に大きく寄与している。

項 目	平成12年度	平成17年度
県外からの誘致企業数(累計)	54社 ¹	103社 ²
情報通信関連産業への雇用者数(累計)	8,600人	18,009人 ²

1：平成14年7月末現在

2：平成18年1月1日現在

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 高度なIT人材の育成
- イ IT関連企業・人材育成支援施設の整備

一方、立地企業の内訳をみるとコールセンターが8割を占めていることから、今後は、第2ステージとして、コンテンツ制作など、より付加価値の高い情報通信関連産業分野の立地・集積と、これに対応した高度IT人材の育成を強化していく必要がある。

県外からの誘致企業内訳	平成18年5月1日現在		
	企業数	雇用者数	雇用者数の構成比
情報サービス業	22社	1,264人	12.3%
コールセンター	37社	8,274人	80.3%
コンテンツ制作	16社	148人	1.4%
ソフトウェア開発	21社	446人	4.3%
その他	9社	174人	1.7%
合 計	105社	10,306人	100.0%

(3) 亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興

農林水産業については、地域特性を生かした市場競争力を持ち得るゴーヤー、キク、マンゴー、肉用牛、モズク等戦略品目のブランド化や、そのために必要な基盤整備が進展した。

項 目	平成13年度	平成17年度
拠点産地数	7地区	40地区

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 拠点産地の認定地域数の拡大
- イ かんがい施設整備率の上昇
- ウ 普及に移す技術件数の増加

一方、農林水産業の総生産額は横這いとなっており、就業者の高齢化に対応した担い手の育成・確保と、戦略品目のブランド化、安定品目の生産供給体制の強化が必要である。また、観光市場への対応強化も今後の課題である。

項 目	平成13年度	平成17年度
農業産出額	910億円	905億円
青年農業・漁業者数	4,140人	3,033人

(4) 地域産業の振興

沖縄イメージや地域資源を生かして商品開発を進めた製造業分野では生産拡大が進んでいる。また、ベンチャー支援機能の整備が進みつつある。

商業では、中心市街地の活性化を図るため諸施策を展開している。

項 目	平成13年	平成17年
健康食品関連売上高	127億円	182億円

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 泡盛出荷額及び健康食品関連売上高の増加

- イ かりゆしウェアの普及
- ウ 研究開発支援等によるバイオベンチャー企業の誘致
- エ ベンチャー企業の支援を行う民間主導ファンドの組成
- オ 大学等の研究成果と産業界のニーズを結びつける（株）TLOの創設
- カ 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置

一方、製造業の総出荷額は伸び悩んでおり、健康関連産業など比較優位性のある分野を中心に戦略的・重点的な振興が必要である。また、県産品市場占有率の拡大を図るとともに、県外、海外への販路拡大に向けた取り組みが必要である。

建設業については、公共工事が減少する中、厳しい経営環境が続いており、建設業者の供給過剰の構造改善を促進し、経営基盤の強化を進めていく必要がある。

商業では、郊外型大型店舗の立地等による空洞化や衰退化が進む地域の中心市街地の活性化を図る必要がある。

項 目	平成13年	平成16年
製造品出荷額（石油、石炭除く）	4,185億円	3,929億円

（５）企業立地の推進

特別自由貿易地域や金融業務特別地区への企業誘致については、各種施策の推進により一定の前進が図られた。

項 目	平成13年度	平成17年度
特別自由貿易地域企業立地数(累計)	3社	19社
金融業務特別地区企業立地数(累計)	-	8社

：平成18年1月1日現在

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

<特別自由貿易地域>

ア 誘致説明会などプロモーション活動の積極的な展開による企業の立地

イ 賃貸工場の整備などによる先端技術等高付加価値型企業の立地

<金融業務特別地区>

- ア 誘致説明会などプロモーション活動の積極的な展開による企業の立地
- イ 金融業務特別地区への金融新ビジネスの進出

今後、特別自由貿易地域については、オンリーワンの技術を持つ企業と併せて中核的な製造業の立地促進を図るとともに、その投資環境の整備を図る必要がある。また、産業高度化地域については、指定地域拡大による企業立地の促進が必要である。金融業務特別地区は、金融関連のバックオフィス業務及びコールセンター業務を行う企業並びに高度な金融ビジネスを行う企業の誘致を図る必要がある。

(6) 雇用の安定と職業能力の開発

景気の回復基調や企業立地の進展などにより、就業者も年々増加しており、有効求人倍率も上昇するなど雇用環境は改善してきた。

項 目	平成13年	平成17年
就業者数	577千人	598千人
有効求人倍率	0.26倍	0.43倍

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 企業誘致や就職支援等による新規雇用者数の増加
- イ 教育機関の企業開拓強化などによる新規学卒者の就職率の向上
- ウ 公共職業訓練施設等における職業訓練受講者数の増加
- エ 仕事と家庭の両立を支援するファミリー・サポート・センターの設置

一方、特に若年者を中心に依然として高い失業率が続いていることから、その改善を図るための取り組みを強化する必要がある。また、技能や職種等のミスマッチ解消が必要である。

項 目	平成17年	
	沖縄県	全国
完全失業率	7.9%	4.4%
30歳未満の若年者失業率	13.2%	6.7%

2 アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成

県民の国際理解の啓発に努め、国際協調の精神を培うとともに、国際化に対応しうる人材の育成を推進してきた。

また、沖縄の地域特性を生かした経済、学術、文化、平和交流の進展や国際会議等の開催に向けた環境づくりも一定程度進展した。

項 目	平成13年	平成17年
研究者・学生の派遣数	131人	195人

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 沖縄平和賞の創設による国際平和への貢献
- イ 世界のウチナーンチュ大会開催による人的ネットワークの拡充
- ウ 太平洋・島サミット、IDB総会等の国際会議開催など国際化に対応する環境づくりの進展
- エ 国際交流活動や語学指導等を行う外国青年の招致
- オ 国外の大学や大学院、研究機関等への留学生・研究者等の派遣
- カ 国内外の同時通訳養成機関への研修生の派遣

今後、国際的な交流・貢献に向けた取り組みを強化するとともに、そのために必要な人材の育成や社会資本の整備を進める必要がある。

3 世界的水準の知的クラスターの形成 - 大学院大学を中心として -

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の設置など沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた取り組みが着実に進展している。

項 目	平成15年度	平成17年度
先行的研究事業実施数	4事業	7事業

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 研究者や学生の受け入れ及び派遣

- イ 先行的研究事業の実施・拡充
- ウ 産学官共同研究プロジェクトによる新製品・新技術開発の進展（再掲）
- エ 大学院大学関連施設のマスタープランの決定及び基本設計の完了
- オ 大学院大学敷地造成実施設計の着手

今後、知的クラスターの形成に向けた産学官連携のコーディネート機能を拡充していくとともに、沖縄科学技術大学院大学開学に向けた支援を行う必要がある。

4 安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現

(1) 環境共生型社会の形成

沖縄の島しょ性を踏まえた環境保全対策の推進や県民の環境に対する意識の高まり等により、一般及び産業廃棄物の排出量が抑制されるなど、一定の前進が図られた。

項 目	平成13年度	平成15年度
一般廃棄物排出量	507千ト	487千ト
産業廃棄物排出量	2,011千ト	1,938千ト

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 産業廃棄物税の導入
- イ 容器包装及び自動車リサイクルの進展
- ウ 県産リサイクル資材評価認定制度の導入
- エ 不法投棄防止体制の強化

今後、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備や温室ガス排出量の抑制等に取り組むとともに、サンゴ礁等海域生態系など豊かな自然環境の保全、適正な利活用を図る必要がある。

(2) 高度情報通信社会の形成

情報通信基盤の整備の進展により、高速・超高速インターネット網加入世帯数の増加など高度な情報通信サービスを受けられる環境が整備されつつある。

項 目	平成13年度	平成17年度
高速・超高速インターネット網加入状況	2.6万世帯	15.9万世帯
中波ラジオ難聴地域数	11市町村	2村

：平成17年暦年値

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 離島におけるブロードバンド環境整備の進展
- イ 中波ラジオ難聴地域の解消に向けた取り組みの進展
- ウ 電子入札システム、電子申請システムの導入等電子自治体構築の進展

今後、多様な情報通信基盤の整備を促進するとともに、IT活用による地域経済の活性化や情報格差の解消に努める必要がある。

(3) 健康福祉社会の実現

県民のニーズに対応して保健、医療及び福祉の充実に向けて取り組んだ結果、乳児及び新生児死亡率の低下や結核罹患率の低下など一定の前進が図られた。

項 目	平成13年度	平成17年度
乳児死亡率（出生千対）	3.8	2.5
新生児死亡率（出生千対）	2.2	1.6
結核罹患率（人口10万対）	28.6	22.7

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 周産期保健医療体制の充実
- イ 県立南部医療センター・こども医療センターの整備
- ウ 地域における子育て支援サービスの充実
- エ 保育所定員数の増加

今後、急速に進展する少子高齢化社会において、子どもや高齢者、障害者等のニーズに適切に対応した取り組みを進めるとともに、児童虐待防止や健康長寿の維持・向上に向けた取り組みを強化する必要がある。

項 目	平成13年	平成17年
合計特殊出生率	1.83%	1.72%
65歳以上の要支援・要介護者の割合	16.0%	17.2%

：平成16年値

項 目	沖縄県	全 国
医師数（人口10万人当たり）	196.3	201.0

：平成16年値

（４）安全・安心な生活の確保

県民一体となった地域安全対策の推進により、刑法犯認知件数の減少や刑法犯検挙率の向上が図られたほか、防災・消防機能の強化が図られた。

また、不発弾の処理については、不発弾磁気探査事業などを実施し、年間約30トンが処理されている。

項 目	平成13年	平成17年
刑法犯認知件数	23,426件	19,263件
刑法犯検挙率	22.5%	34.7%

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 「ちゅらさん運動」等地域の連携した取り組みの強化
- イ 身近な犯罪等の検挙対策の強化
- ウ 沖縄県防災情報システムの稼働など防災・消防・危機管理体制の整備
- エ 離島における不発弾保管庫の設置
- オ 不発弾広域探査事業における探査面積の拡大

今後、少年非行の防止や交通安全対策等を強化するとともに、治安の安定に向けた地域安全対策や防災危機管理体制の整備が必要である。

また、埋没不発弾量は、現在でも約2,300トンと推定されており、早期処理に向けた取り組みが必要である。

5 持続的発展のための人づくりと基盤づくり

(1) 多様な人材の育成

国際化、情報化等に対応した学校教育の取り組みの強化や、学校・家庭・地域社会が連携した体験活動などの取り組み、人材育成関連施設の整備が進展している。

項 目	平成13年度	平成17年度
コンピュータで指導できる教員の割合	53.0%	95.1%
高校生の就職内定率	56.8%	84.1%

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 就業体験実施等による高校生の就職内定率の向上
- イ コンピュータで指導できる教員の割合の増加
- ウ 国立沖縄工業高等専門学校の開校
- エ 観光及び金融人材の育成に資する高等学校の学科再編と大学における専門講座の開設
- オ IT人材育成支援施設の整備（再掲）

今後、児童・生徒の基礎学力の向上に努めるとともに、国際化や情報化社会に対応する多様な人材の育成、望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識・技能の修得などキャリア教育の推進、産業界を担う高度な人材の育成に取り組む必要がある。

(2) 文化の振興

本県の伝統文化の継承・発展と歴史学習のための拠点施設の整備が進展した。

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 琉球王国のグスク及び関連遺産群や史跡等の整備の進展
- イ 県立博物館・美術館建設の着工
- ウ 国立劇場おきなわの開場
- エ 芸術普及活動の拡充

今後、文化財の保護や文化施設の充実と活用を図るとともに、芸術文化創造活動を支える人材の育成や施設等の基盤づくり、伝統文化を産業振興に生かす仕組みづくりに取り組む必要がある。

(3) 持続的発展を支える基盤づくり

交通基盤や水資源等の社会資本の整備は着実に進展しており、県民生活の安定向上と産業活動の活性化に寄与してきた。

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 沖縄都市モノレールの開業
- イ 新石垣空港の建設着工と離島空港の整備
- ウ 那覇空港自動車道豊見城東道路、沖縄西海岸道路の一部暫定供用開始
- エ 古宇利大橋の開通、伊良部架橋の着工
- オ 羽地ダム、我喜屋ダムの供用開始
- カ 沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運用開始
- キ 那覇港における国際コンテナターミナルの供用開始

今後、国際交流拠点にふさわしい空港・港湾機能の強化、都市部における慢性的な交通渋滞の解消及び良質な住宅ストック形成を促進するとともに、美しい県土の形成と自然の保全・再生に向けた取り組みの強化が必要である。

6 県土の均衡ある発展と基地問題への対応

(1) 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

各地域が持つ多様性や魅力を最大限に発揮した活性化策の取り組み、情報格差解消に向けた情報通信基盤の整備、空港、港湾などの社会資本整備が図られ、観光客数や移住人口も増加している。

項 目	平成13年度	平成17年度
中波ラジオ難聴地域数	11市町村	2村

(再掲)

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 離島観光情報の整備・発信（再掲）
- イ 離島におけるブロードバンド環境整備の進展（再掲）
- ウ 中波ラジオ難聴地域の解消に向けた取り組みの進展（再掲）
- エ 新石垣空港の建設着工と離島空港の整備（再掲）
- オ 古宇利大橋の開通、伊良部架橋の着工（再掲）

今後、地域間格差の是正や若者の定住促進及び交流人口の増加等を図るためには、離島・過疎地域における産業の振興と、医療・福祉や生活環境などの体制整備に取り組む必要がある。

（２）駐留軍用地跡地の利用の促進

跡地対策協議会の設置など跡地利用推進体制の整備が図られ、これらの枠組みを活用した跡地利用の促進が進められている。

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 普天間飛行場跡地利用基本方針の策定
- イ 読谷補助飛行場用地の跡地利用計画の策定と等価交換の実施
- ウ キャンプ桑江北側地区総合整備計画の策定
- エ 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費に係る補助対象の「その他の整備予定跡地」への拡大

一方、米軍再編の中で、嘉手納飛行場より南の大規模な返還方針が示されるなど、駐留軍用地跡地利用の問題は県土構造の再編にもつながる県政の重要課題となっている。そのため、国、県及び跡地関係市町村の密接な連携の下、良好な生活環境の確保、産業の振興、健全な都市形成等に向けた取り組みを強化することが必要である。

（３）旧軍飛行場用地問題への取り組み

旧軍飛行場用地問題については、団体方式による解決を基本に検討が進められるなど、一定の前進が見られる。

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

- ア 県政策会議において団体方式による解決を基本とすることを確認

イ 事業化に向けての旧軍事業事例調査の実施

一方、地主会の発意による事業案の提示などが必要とされており、早期解決に向けた取り組みが必要である。

(4) 不発弾処理問題への取り組み

不発弾処理については、不発弾磁気探査事業などを実施し、年間約30トンが処理されている。

振興計画前期における主要な成果は以下のとおりである。

ア 離島における不発弾保管庫の設置（再掲）

イ 不発弾広域探査事業における探査面積の拡大（再掲）

一方、埋没不発弾量は、現在でも約2,300トンと推定されており、早期処理に向けた取り組みが必要である。

項 目	平成13年度	平成17年度
県内における不発弾処理重量	25.0トン	28.9トン
全国の処理重量に占める割合	41.0%	44.2%

沖縄振興計画後期の課題と主要施策

1 後期の重点課題

沖縄振興計画の後期は、前期の成果を踏まえて、「平和で安らぎと活力のある沖縄県の実現」を目指すため、特に次の重点課題に取り組む必要がある。

第一は、高い失業率の改善と県民所得の向上である。

本県の就業者数は、企業立地の進展等により着実に増加している。しかしながら、それを上回る労働力人口の伸びがあり、完全失業率は全国平均を大きく上回る8%前後で推移している。また、近年の本県における県民所得の伸び率は、他府県に比較して高い水準にあるものの、人口増加率の高さから1人当たり県民所得の全国格差は縮小していない状況にある。

このため、観光関連産業や情報通信関連産業を軸に、健康関連産業など本県の特性を生かした発展可能性の高い分野を戦略的に振興するとともに、他の産業分野との連携を通じて、その波及効果を高め、経済全体の活性化に結びつけることが重要である。併せて、各種地域制度等を活用した企業の誘致・集積の促進に努め、雇用機会の創出・拡大を強力に進める必要がある。また、若年者の失業率が特に高いことから、職業能力の開発や若年者就業支援などの取り組みを強化することが必要である。

第二は、大規模な駐留軍用地の返還に向けた環境整備である。

平成18年5月に開催された日米安全保障協議委員会において、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還方針が示された。これは、本県の人口集中地域において、かつてないほどの大規模な返還になることから、自立的発展に寄与する貴重な空間として、県土構造の再編も視野に入れた計画的な都市づくりや新しい経済活動の拠点形成を目指す必要がある。

このため、本県振興の長期ビジョンとの関係を考慮した跡地利用計画の策定と、跡地の有効利用を図るための法制度の整備等に取り組む必要がある。

第三は、県民の健康福祉の向上と保健医療体制の充実である。

本県の合計特殊出生率は全国一であるものの低下傾向にある。また、保育所入所待機率も全国一高い割合で推移している。さらに、戦後世代を中心に食生活の問題等から生活習慣病の増加が懸念されるなど、本県の特長の一つである健康長寿をどう維持するかが大きな課題となっている。

このため、保育所の整備を促進するとともに、児童の虐待防止対策など、子供が健やかに生まれ育つ環境づくりを強化する必要がある。また、健康長寿を目指した予防重視の健康づくりや介護予防、高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、さらには、高度化・多様化する保健医療ニーズへの対応とともに、離島・へき地医療や救急医療などの体制整備が必要である。

第四は、自然環境の保全と廃棄物処理問題への対応である。

亜熱帯海洋性の気候と景観など本県独特の自然環境と多様な生物の生息は、県民や観光客に潤いと安らぎをもたらす貴重な資源であることから、産業活動や各種の開発行為、移入種等からの保全・保護に努める必要がある。また、産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が逼迫しつつあるという問題も抱えている。

このため、サンゴ礁等海域生態系の保全、移入種対策、赤土等流出防止対策、良好な景観の維持・形成に向けた取り組みとともに、公共関与による管理型最終処分場の建設促進と併せて、廃棄物のリサイクル等による減量化や不法投棄防止の取り組みを強化する必要がある。

第五は、産業の振興と国際交流拠点の形成に向けたインフラの整備である。

那覇空港は、国内外に向けた本県の玄関口であるとともに県内離島路線の結節点でもあり、県民生活や経済活動の面で重要な役割を果たしている。しかしながら、入域観光客の増加から滑走路機能が限界に近づきつつあるほか、外国人観光客の誘致を図る上で、狭隘な国際線ターミナルも隘路となっている。また、都市モノレールが開業したものの都市部における慢性的な交通渋滞を解消するまでには至っていない。

このため、那覇空港の機能拡張に向けた取り組みや、那覇港の国際クルーズに対応した旅客船バースの整備を進める必要がある。また、都市モノレールの延伸の検討、バス路線網の再編、那覇空港自動車道、本島西海岸道路の整備など、総合的な交通体系の整備に努める必要がある。

また、これらの推進に当たっては、PFI（民間資金等を活用した社会資本整備）やPPP（官と民とがパートナーとなって事業に取り組む）方式の導入を検討していくことも重要である。

2 主要な施策項目

（１） 自立型経済の構築に向けた産業の振興

経済の活性化と失業率の改善に向け、産業の振興と一体となった雇用機会の創出・拡大を加速させていく。そのため、本県の地域特性を生かした観光リゾート産業や情報通信関連産業など、発展可能性の高い産業を軸に、他の産業分野も含めた戦略的な産業振興施策の取り組みを強化する。

ア 質の高い観光・リゾート地の形成

観光客数1,000万人の実現に向けて、那覇空港等の空港や港湾の早期整備、道路交通網の拡充など観光基盤の整備に重点的に取り組むとともに、国内のシニア層や未開拓市場、海外の各国・地域の実情に即した戦略的な誘客活動を推進する。

また、体験・滞在型観光の拡充や関連業界における質の高い人材の育成など、滞在日数の増加につながる受入体制の強化に取り組む。

国際的海洋性リゾート地の形成

- ・ 沖縄らしい景観の形成・保全
- ・ 赤土等流出防止対策やサンゴ礁等海域生態系保全の推進（(4)-ア再掲）
- ・ 観光振興地域制度を活用した民間観光関連施設の集積促進及び観光関連公共施設の一体的・重点的な整備の推進
- ・ 自然公園利用施設の整備促進（(4)-ア再掲）
- ・ 石垣島及びやんばる地域の国立公園化等世界自然遺産への登録推進(4)-ア再掲）
- ・ 国内外の航空路線の新設・拡充や道路整備等、交通アクセスの向上

- ・ 観光客の増加に対応する那覇空港及びターミナル地区の早期拡張整備（(7)再掲）
- ・ 新石垣空港の早期供用に向けての整備推進（(7)再掲）
- ・ 大型観光クルーズ船に対応した那覇港の国際旅客船バース等の整備（(7)再掲）
- ・ 離島の環境配慮型観光利便施設・観光案内標識の整備促進
- ・ 民間観光関連施設整備の促進に資する政策金融の確保

国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進

- ・ 食品・医療等と連携した健康保養型観光の促進
- ・ グリーンツーリズム等多面的機能を生かした農山漁村の振興（(1)-ウ再掲）
- ・ 環境に与える負荷等に配慮したエコツーリズムの推進
- ・ 地域の歴史、芸能、沖縄空手などを活用した文化交流型観光の推進
- ・ 観光と連携した地域の芸能文化活動の発信（(6)-イ再掲）
- ・ 離島ブランドの活用や情報発信など体験滞在型観光の推進
- ・ 離島の地域資源を活用した特産品や観光等のブランド化の推進（(8)再掲）
- ・ 琉球王国のグスク及び関連遺産群や史跡等の保存、整備（(6)-イ再掲）
- ・ 国営沖縄記念公園の整備と観光拠点としての活用
- ・ 長期滞在型施設の設置促進

コンベンション・アイランドの形成

- ・ 国際会議、企業コンベンション、スポーツコンベンション等の誘致・開催支援
- ・ コンベンション施設の機能拡充、国際会議に対応できる人材の育成

国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化

- ・ 旅行マーケットとして有望な近隣諸国を重点地域とした戦略的な誘客プロモーションの推進
- ・ リゾートウェディングやショッピング観光等を活用した誘客プロモーションの推進

- ・ 多様なエンターテインメントの導入促進
- ・ シニア層や沖縄旅行未経験者及び中学校の修学旅行など観光市場の開拓
- ・ 多言語による情報発信や案内標識の整備等外国人来訪者の受入体制の強化
- ・ 市町村等との連携によるフィルムオフィス活動の推進
- ・ 沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）の充実強化
- ・ 高齢者や障害者等に対応した観光バリアフリー化の推進
- ・ 観光人材育成センターを活用した観光人材の育成・確保及び資格認定制度の拡充
- ・ 出入国管理体制（CIQ）の充実
- ・ 寄港地上陸許可の要件緩和措置

産業間の連携の強化

- ・ 健康保養ニーズに対応した健康ビジネスの創出（(1)-I再掲）
- ・ 観光土産品、化粧品、工芸品等の製品開発支援（(1)-I再掲）
- ・ 県産農産物の機能性成分を活用した新製品の開発促進（(1)-ウ再掲）
- ・ 地産地消の推進による県産食材の安定供給や料理メニューの開発（(1)-ウ再掲）

イ 情報通信関連産業の集積

より付加価値の高い情報通信関連産業分野の立地・集積を進めるため、データセンター、インターネット・イクスチェンジ（IX）等の中核機能を有する企業の立地を促進するとともに、コンテンツ制作、ソフトウェア開発分野など高度IT集積拠点の形成促進、さらに、即戦力となる専門技術者の育成・確保に取り組む。

情報通信関連産業の立地促進

- ・ 情報通信産業振興地域における情報サービス、コンテンツ制作、ソフトウェア開発等の企業立地・集積の促進
- ・ 新たな高度IT集積拠点の形成促進
- ・ 情報通信産業特別地区におけるデータセンター、インターネット・サー

ビス・プロバイダー（ISP）、IXの立地促進

- ・ グローバルIXの形成、アジア・太平洋地域を対象としたITビジネスの誘致促進
- ・ 首都圏における共同営業・共同受注体制の構築
- ・ 情報通信関連産業の振興に資する政策金融の確保

人材の育成・確保と研究開発の促進

- ・ 次世代コールセンターへの対応など高度かつ実践的な人材の育成
- ・ IT拠点大学院の琉球大学への設置促進
- ・ IT人材を創出・育成する機能をもったIT人材創出育成センター（仮称）の創設促進
- ・ 学校におけるIT教育の推進（(6)-7再掲）

情報通信基盤等の整備

- ・ 情報産業ハイウェイの拡充による通信コスト低減化支援
- ・ 国際的な情報通信ハブの形成に必要なグローバルIXの整備促進
- ・ 先進的な情報通信産業機能等を備えた産業支援施設の整備促進
- ・ 民間投資による情報通信関連企業向けオフィスビル等の建設促進

ウ 亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興

農林水産業生産額の目標を達成するため、引き続き、拠点産地の充実・拡大を通じた戦略品目のブランド化、安定品目の生産供給体制の強化に努めるとともに、それを支える担い手の育成・確保と、基盤の整備、農山漁村の振興に取り組む。

おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

- ・ 高品質・安全安心な戦略品目の拠点産地形成とおきなわブランドの確立
- ・ 防風・防虫ネット施設等生産供給体制の強化
- ・ さとうきびの単収向上、増産プロジェクトの推進
- ・ 琉球在来豚「アグー」の生産供給体制の構築
- ・ 林産物安定供給体制の確立

- ・ 養殖魚介類等の高品質・安定供給体制の構築
- ・ 県産農水産物の高機能商品化や販売の促進
- ・ 農林水産業の振興に資する政策金融の確保

流通・販売・加工対策の強化

- ・ トレーサビリティ、残留農薬のポジティブリスト制度に対応した農産物検査・指導體制の充実・強化による食の安全性の確保
- ・ 地産地消、食育の推進
- ・ 効率的な農林水産物の集荷・鮮度保持システムの構築
- ・ 食品加工対策の強化による農林水産物の付加価値向上
- ・ 家畜伝染病の予防強化
- ・ 海外物産展、見本市、商談会の開催支援等による販路拡大（(1)-I再掲）
- ・ バイオエタノール等さとうきび総合利用の促進（(1)-I再掲）

農林水産業・農山漁村を支える担い手の育成・確保

- ・ 経営感覚に優れた認定農業者等担い手の育成・確保
- ・ 担い手への農地集積の加速化・耕作放棄地の解消
- ・ 農業大学校における担い手の育成・確保など新規就農者対策の充実・強化
- ・ 森林組合の経営基盤の強化等担い手の育成・確保
- ・ 多様な担い手の受入体制の整備
- ・ 地域の中核となる漁業士等の経営能力の向上及び漁業技術の普及・指導による漁業後継者の育成

農林水産技術の開発・普及

- ・ 新品種育成や新技術の開発
- ・ 森林資源研究センター及び水産海洋研究センターの再編整備の推進
- ・ 水産資源の回復
- ・ 普及・指導活動を通じた生産技術の向上と産地育成
- ・ 熱帯・亜熱帯農林水産技術の国際交流の促進

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

- ・ 赤土等流出防止に配慮した生産基盤の整備
- ・ かんがい排水施設の整備や気象災害に強い防風林等の整備
- ・ 漁業生産性を高める漁港・漁場の整備
- ・ 水土保持など機能に応じた森林整備の推進

多面的機能を生かした農山漁村の振興

- ・ 森林の有する多面的機能の発揮及び森林セラピーの促進
- ・ グリーンツーリズム及び緑化の推進等多面的機能を生かした農山漁村の振興
- ・ 農地、用水路、防風林等の緑地帯及び集落環境等の多面的機能の維持・向上

環境と調和した農林水産業の振興

- ・ 農地やかんがい排水施設などの農業用施設の資源及び農業・農村における環境保全向上対策の推進
- ・ 耕土流失防止、公共水域保全を図るための赤土等流出防止対策の推進
- ・ 農家等による赤土等流出総合対策プログラムの推進
- ・ 畜産環境対策の推進
- ・ サンゴ礁や藻場・干潟などの漁業環境の保全
- ・ 天敵等を活用した病害虫防除及びエコファーマーの育成等減農薬栽培の推進
- ・ 特殊病害虫の根絶・侵入防止
- ・ 造林や松くい虫防除等による森林の保全

エ 地域産業の振興

製造品出荷額の拡大を図るため、比較優位性を持つオキナワ型産業分野を中心として、沖縄のイメージや地域資源を生かした商品開発や品質の向上を図るとともに、県内外における流通体制の整備に取り組む。

また、商店街の活性化や建設業の経営基盤の強化に取り組むとともに、地域経済を支える専門的な人材や担い手の育成を図る。

製造業等地域産業の振興

- ・ 中小企業の組織化、製品開発、経営相談、情報化、物流効率化、販路開拓、人材育成等の総合的支援
- ・ 経営革新計画承認件数増加に向けた関係機関の連携強化
- ・ 商工関係団体や市町村における中小企業相談窓口の強化
- ・ ベンチャー企業等への金融支援と信用保証機能の強化
- ・ 建設産業の新分野進出の促進
- ・ 地元中小・中堅建設業者の受注機会の増大
- ・ 国直轄公共事業における地元企業の受注機会増大への積極的な取り組み
- ・ バイオエタノール製造技術の導入と普及に向けた諸条件の整備
- ・ 新規産業や新規事業創出に資する政策金融の確保

オキナワ型産業の戦略的展開と新事業の創出

- ・ 健康ビジネスの事業化支援と健康産業クラスターの形成強化
- ・ 高度先端医療産業の誘致と統合医療拠点の形成に向けた検討
- ・ 県産健康食品の機能性に関する科学的根拠の解明
- ・ 環境関連ビジネスの創出・振興
- ・ 化粧品、観光土産品、工芸品、リサイクル製品等重点分野の製品開発支援
- ・ 工芸産業の新展開に向けた技術・技法の改善等基盤条件の強化
- ・ 産学官共同研究の成果を生かしたイノベーションの創出支援
- ・ 研究開発支援等によるバイオベンチャー企業の県内集積の強化
- ・ 大学発ベンチャー企業の創出促進と育成支援
- ・ 泡盛の県外販路拡大に向けた長期大量貯蔵方策への支援
- ・ 地域ブランドの創出・育成

販路開拓

- ・ 泡盛の県外販路拡大に向けた長期大量貯蔵方策への支援（(1)-I再掲）
- ・ 海外を含む県外物産展、見本市、商談会の開催支援等による販路拡大
- ・ 海外向けブランドマークの策定、表示ラベルの作成支援
- ・ 優良県産品推奨制度の拡充による県産品の品質向上と需要拡大の促進
- ・ 県産品奨励月間等における県産品の使用奨励と需要拡大

- ・ 商店街等の活性化に向けた取り組みへの支援
- ・ 移輸入代替戦略の構築による県産品の市場占有率の向上

産業人材の育成

- ・ 関係団体と連携した経営、マーケティング等の分野における人材育成
- ・ 産学官連携の推進・強化を図るコーディネーターの育成（(3)-ア再掲）

オ 企業立地の促進

特別自由貿易地域については、オンリーワンの技術を持つ企業と併せて高付加価値型の製品を製造する中核となりうる企業の誘致と、既に立地した企業の関連産業の集積を図る。また、産業高度化地域については、指定地域拡大により、新規立地の促進及び県内製造業の移転・再配置を図る。金融業務特別地区については、施設整備を促進しつつ、金融関連のバックオフィス業務及びコールセンター業務を行う企業並びに高度な金融ビジネスを行う企業の誘致と専門人材の育成に取り組む。

特別自由貿易地域における企業立地の促進

- ・ 国内外における誘致説明会や優遇措置PRなどプロモーション活動の強化
- ・ 賃貸工場の拡充整備
- ・ 用地取得にかかる負担軽減策の検討や港湾機能の整備等による投資環境の改善
- ・ 立地企業への創・操業支援の強化
- ・ 企業立地の促進に資する政策金融の確保

産業高度化地域における企業立地の促進

- ・ 県内外における誘致説明会や優遇措置PRなどプロモーション活動の強化
- ・ 企業立地の促進に資する政策金融の確保

金融業務特別地区における企業立地の促進

- ・ 国内外における誘致説明会や優遇措置PRなどプロモーション活動の強化
- ・ 金融関連企業進出の誘因となるインテリジェントビル等施設の整備促進
- ・ 金融新ビジネスの発掘・支援及び専門家会議を活かした新たな展開
- ・ 金融専門人材の育成支援及び県内大学等における金融関連講座開設等の促進
- ・ 企業立地の促進に資する政策金融の確保

(2) 雇用の安定と職業能力の開発

失業率の改善と技能・職種等のミスマッチ解消を図るため、引き続き、雇用機会の創出・拡大に向けた取り組みと併せて求職者支援を強化するとともに、職業能力の開発と人材育成に取り組む。

雇用機会の創出・拡大と求職者支援

- ・ 雇用支援制度の活用促進による地域特性に応じた雇用機会の創出
- ・ 雇用創造に自発的に取り組む市町村等への総合的な支援
- ・ 市町村シルバー人材センターの設置促進
- ・ 障害者就業・生活支援センターと教育機関、経済団体等の連携強化
- ・ 観光や情報通信など重点産業分野における人材の育成（(1)-ア, (1)-イ再掲）
- ・ 建設業の構造転換に伴う建設業労働者の雇用対策の推進
- ・ 雇用状況の改善が見られない35歳以上45歳未満の年齢層に対する新たな雇用対策の推進
- ・ 雇用機会の創出・拡大と雇用喪失防止に向けたセーフティネット貸付及び事業再生に係る政策金融の確保

若年労働者の雇用促進

- ・ 沖縄県キャリアセンターにおける職業意識の形成から就職までの一貫した支援
- ・ 県外を含めた求人開拓や職場体験実習等の就職支援

- ・ 国の機関や企業と連携した企業合同求人説明会等の実施による就職促進

職業能力の開発と人材育成

- ・ 県立職業能力開発校の訓練科目の充実と機能の強化
- ・ 教育機関、事業主、NPO等多様な教育訓練資源を活用した委託訓練の拡充
- ・ 観光や情報通信など重点産業分野における人材の育成（(1)-ア, (1)-イ再掲）

働きやすい環境づくり

- ・ NPO等との連携によるファミリー・サポート・センターの設置促進及び機能拡充
- ・ 企業、家庭、地域社会の連携による仕事と家庭の両立支援
- ・ 企業におけるキャリアパスを中断した女性の再雇用制度の導入促進

駐留軍等労働者の雇用対策の推進

- ・ 米軍再編に伴う駐留軍等労働者の雇用対策の推進
- ・ 沖縄駐留軍離職者対策センターの運営支援

（３） 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

ア 科学技術の振興

沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた支援や環境整備に取り組むとともに、知的クラスターの形成に向けた産学官連携のコーディネート機能の拡充を図る。

大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成

- ・ 沖縄科学技術大学院大学とその周辺整備の推進
- ・ 沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた先行的研究や関連施設整備への支援
- ・ 生命科学、環境、情報通信、フロンティアの各分野における研究開発の

推進

- ・ インターナショナルスクールの設置促進
- ・ 産学官連携の推進・強化を図るコーディネーターの育成
- ・ 沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等に資する政策金融の確保

イ 国際交流・協力の推進

国際的な交流・貢献やネットワークを強化するとともに、そのために必要な人材の育成や社会資本の整備に取り組む。

国際化に対応する人材の育成・確保

- ・ 語学指導を行う外国青年の招致
- ・ 小学校の英語教育及び高校生の海外留学の推進
- ・ 同時通訳者の養成

国際化に対応する環境づくり

- ・ 国際交流団体の育成・強化と国際交流ふれあいプラザの充実
- ・ コンベンション機能の拡充、国際会議の誘致強化（(1)-ア再掲）
- ・ 国際航空路線の新設・拡充等の交通アクセスの向上（(1)-ア再掲）
- ・ 那覇空港の拡張整備（(7)再掲）
- ・ 国際クルーズ等に対応した旅客船バース等の整備（(7)再掲）
- ・ インターナショナルスクールの設置促進（(3)-ア再掲）

国際交流・協力の推進

- ・ 世界平和の構築に貢献する沖縄平和賞の実施
- ・ 海外技術研修員や海外留学生の受入促進
- ・ アジア・太平洋地域への各種技術移転
- ・ 平和祈念資料館の展示の充実と平和学習拠点としての活用促進
- ・ 国際機関等の誘致に向けた環境整備
- ・ JICA沖縄国際センターとの連携強化による国際協力の推進

世界各地とのネットワークの形成

- ・ 新ウチナー民間大使の活動支援と国際交流人材データベースの整備
- ・ 世界のウチナーンチュ大会の開催
- ・ ジュニアスタディツアー事業等によるウチナーネットワークの次世代への承継
- ・ ホストファミリーバンクの展開によるウチナーネットワークを担う青少年の交流促進、国際感覚の涵養

(4) 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

ア 環境共生型社会の形成

リサイクルを含む適正な廃棄物処理対策や温室効果ガス排出量の抑制に取り組むとともに、サンゴ礁等海域生態系等の自然環境の保全・活用を図る。

循環型社会の構築

- ・ 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備促進
- ・ 市町村における一般廃棄物の排出抑制・減量化の促進
- ・ 市町村等の一般廃棄物処理施設・資源化施設の整備促進
- ・ 合併処理浄化槽の普及促進
- ・ 環境関連ビジネスの創出・振興（(1)-I再掲）
- ・ 県産リサイクル製品等の利用促進
- ・ 離島における自動車リサイクル対策への支援
- ・ 離島における家電リサイクル指定引取場所の設置等の促進
- ・ 関係団体、市町村、警察等との連携による不法投棄の未然防止対策の推進
- ・ 産業廃棄物処理業者の優良化促進
- ・ 県民、NPO、事業者及び市町村との協働による環境美化活動の推進
- ・ 県内PCB廃棄物の適正処理の推進
- ・ 離島における漂着ごみ対策の強化
- ・ 環境保全に資する政策金融の確保

自然環境の保全・活用

- ・ 赤土等流出防止対策の推進
- ・ 自然公園利用施設の整備促進
- ・ 石垣島及びやんばる地域の国立公園化等世界自然遺産への登録推進
- ・ マングース等移入種対策及びサンゴ礁等海域生態系保全の推進
- ・ 緑に対する県民ニーズの多様化に対応した緑化の推進（(1)-ウ再掲）
- ・ 松くい虫防除の推進（(1)-ウ再掲）
- ・ 地球温暖化対策の推進に向けた県民運動の展開
- ・ バイオエタノール混合ガソリンの導入・普及の促進（(1)-I再掲）
- ・ 県有施設及び県内民間施設へのESCO事業等導入の促進
- ・ 米軍基地から派生する環境問題への対応強化
- ・ エコツーリズム、森林ツーリズム等の推進（(1)-ア、(1)-ウ再掲）

イ 高度情報通信社会の形成

離島・過疎地域における情報通信基盤の整備、電子自治体の構築及び行政情報の高度利用を推進するとともに、IT活用による地域経済の活性化や情報格差の解消に努める。

情報通信基盤及び利用環境の整備

- ・ 道路・航空写真等地理情報の流通、活用のための共用空間データ流通基盤（呼称：マップセンター）の整備
- ・ 電子自治体の構築及び総合行政ネットワークを活用した行政情報高度利用の推進
- ・ IT教育センターの機能充実（(6)-ア再掲）
- ・ 情報モラル学習や有害情報対策に関する広報、啓発
- ・ 情報通信基盤整備に資する政策金融の確保

情報格差の解消

- ・ 離島地区ブロードバンド環境の整備
- ・ ブロードバンド・ゼロ市町村及びゼロ地域解消の促進
- ・ 地上デジタル放送への円滑な移行の促進

(5) 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

ア 健康福祉社会の実現

少子高齢化社会が進行する中で、健康長寿のための取り組みや、保健医療体制の充実、高齢者・障害者等のニーズに適切に対応した取り組みを進める。また、子供が健やかに生まれ育つ環境づくりに関連する取り組みを強化する。

健康長寿の推進

- ・ 地域保健と職域保健が連携した「予防の重視」を踏まえた健康づくり施策の推進
- ・ 医療保険者による健診・保健指導の体制づくりの支援
- ・ 地域包括支援センターの適切かつ円滑な運営の促進
- ・ 自殺予防・うつ対策の推進

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

- ・ 児童相談体制及び関係機関の連携の強化による児童虐待防止対策の充実
- ・ 保育所入所待機児童の解消、多様な保育サービスの充実
- ・ つどいの広場等地域における子育て支援サービスの充実、児童の健全育成
- ・ ひとり親家庭の経済的自立の支援
- ・ 母子保健対策の充実に向けた市町村及び保健所の取り組み強化
- ・ 小児保育医療体制の充実

高齢者が安心して暮らせる環境づくり

- ・ 保健・医療・福祉の関係機関が連携した介護予防の推進
- ・ 特別養護老人ホームの改築等による生活環境の改善
- ・ 療養病床の再編の円滑かつ適切な推進
- ・ 介護サービス情報の公表の推進

障害のある人が活動できる環境づくり

- ・ 障害者の自立に向けた地域生活支援の充実
- ・ 障害者の就労支援及び福祉施設入所者の雇用の場の確保

- ・ 在宅療養難病患者の自立・社会参加促進、重症難病患者への地域支援体制の構築
- ・ バリアフリー化の促進に向けた啓発活動

保健衛生の推進

- ・ 食品衛生監視指導の強化
- ・ 離島地域における水道水の安定的な確保
- ・ 食の安全・安心確保と食育の推進
- ・ 健康危機管理体制の強化

保健医療体制の整備

- ・ 地域特性を踏まえた県立病院における高度・特殊医療、離島医療、救急医療等の医療提供体制の整備
- ・ 医師臨床研修の拡充等による離島・へき地の医師の確保
- ・ 質の高い看護職員の養成と確保、看護職員の離職防止・定着促進対策の強化
- ・ 助産師養成方策の検討
- ・ 保健医療基盤の整備に資する政策金融の確保

地域福祉社会の形成と社会参加活動の促進

- ・ 地域福祉の担い手となる人材の育成
- ・ 福祉ボランティア活動等に参加しやすい環境づくりの推進
- ・ 地域福祉コーディネーターの配置

男女共同参画社会の実現

- ・ 男女共同参画の推進及び女性の人材育成
- ・ DV防止のための広報啓発や被害者支援及び加害者対策の推進

イ 安全・安心な生活の確保

少年非行の防止や交通安全対策など地域安全対策の推進、防災危機管理体制の整備に取り組むとともに、県民消費生活の安定に努める。

地域安全対策の推進

- ・ 「ちゅらさん運動」の推進による犯罪の更なる減少と県民の体感治安の向上
- ・ 犯罪情勢分析に応じた身近な犯罪総合対策等の推進
- ・ 少年非行の深刻化を踏まえた補導・検挙の強化

交通安全対策の推進

- ・ 交通安全思想の普及・啓発
- ・ 飲酒運転撲滅対策の推進・強化

防災・消防・危機管理体制の整備

- ・ 高規格救急自動車の導入など消防・防災体制の整備強化
- ・ 消防行政の広域化の推進
- ・ 不発弾処理対策の推進
- ・ 大規模災害等に対応しうる人材と組織の育成

消費生活の安定

- ・ 消費者教育・啓発の推進及び消費生活相談処理体制の充実
- ・ 市部における消費生活相談窓口の設置の促進
- ・ 食品の安全性を確保するための監視指導等の強化
- ・ 高度な食品検査機器の計画的な整備と充実

(6) 多様な人材の育成と文化の振興

ア 多様な人材の育成

基礎学力の向上とスポーツの振興を図るとともに、キャリア教育の推進や青少年の健全育成に努める。

また、国際化や情報化社会に対応した産業界を担う高度な人材の育成に取り組む。

潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成

- ・ 沖縄県生涯学習情報提供システムの充実
- ・ 市町村・民間教育事業者等と連携した「おきなわ県民カレッジ」講座等の充実

自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

- ・ 確かな学力を身につける学力向上対策の推進
- ・ 少人数教育の推進
- ・ 道徳教育や特別活動の充実及び体験活動、進路指導の強化
- ・ 人権、平和教育の推進
- ・ 問題行動の未然防止や基本的な生活習慣確立のための教育相談活動の充実
- ・ 高等学校中途退学対策の充実・強化
- ・ 併設型中高一貫教育の推進
- ・ 環境学習指導講座内容の充実や環境教育・モデル校の指定推進
- ・ 特別支援教育の推進、充実
- ・ 産業界の技術革新に対応した産業教育の活性化
- ・ 小・中・高等学校が連携した組織的・計画的・継続的なキャリア教育の推進
- ・ 平成22年度全国高校総体に向けた取り組みの推進
- ・ 老朽化した学校施設の整備促進
- ・ 高等教育の推進に資する政策金融の確保

国際社会に生きる人材及び情報活用能力の育成

- ・ 国際交流・協力関係機関との連携による国際化に対応した人材の育成
- ・ 外国語教育の充実
- ・ 学校におけるコンピュータ活用環境の整備
- ・ IT教育センターの機能充実

豊かな心を持ち夢・実行力のある青少年の健全育成

- ・ 社会奉仕体験活動や自然体験活動等の拡充
- ・ 学校・PTA・地域社会の連携強化
- ・ 青少年を取り巻く環境の浄化等健全育成活動の推進

- ・ 県立博物館・美術館の開館と芸術文化活動の推進

家庭・地域の教育機能の活性化

- ・ 社会教育施設の整備や社会教育指導者の養成等を図る社会教育基盤の充実
- ・ 人権教育リーダー養成と社会教育研究大会等の推進を図る社会教育活動の充実
- ・ 家庭教育支援会議の設置促進及び子育て相談等の家庭教育機能の充実

健康な体をつくり県民が輝くスポーツの振興

- ・ 学校、家庭、地域が連携した運動・体力向上の総合的サポート体制の確立
- ・ 関係団体と連携した小学校から成年までの一貫指導体制の確立
- ・ 社会体育施設の整備

イ 文化の振興

文化財の保護や文化施設の充実・活用を進めるとともに、人材の育成を含め、芸術文化創造活動を支える仕組みづくりや伝統文化を産業振興に生かす仕組みづくりに取り組む。

沖縄文化の源を確認できる環境づくり

- ・ 県立博物館・美術館の開館と展示会や教育普及、調査活動等の推進
- ・ 文化財の指定・保護や調査の推進
- ・ 基地内埋蔵文化財、在外沖縄関連文化財の調査の推進
- ・ 伝統的な技能・技術、生活文化の継承
- ・ 琉球王国のグスク及び関連遺産群や史跡等の保存、整備の推進
- ・ 戦災文化財の復元整備
- ・ 文化創造活動を支える人材の育成
- ・ 地域の伝統行事の保存・継承及び地域文化・芸能活動の促進

芸術を体感できる機会と環境づくり

- ・ 県立博物館・美術館の開館と展示会や教育普及等の推進（(6)-1再掲）
- ・ 県民への多様な芸術文化の鑑賞機会の提供と児童生徒の芸術鑑賞参加機会の拡大
- ・ 本県独特の島うたの支援、しまくとぅばの普及継承等による文化力の強化と地域の活性化

多様な創造活動をはぐくむ環境づくり

- ・ 県民の芸術文化活動の奨励と優れた芸術を鑑賞する機会の拡充
- ・ 芸術ワークショップの充実と文化ボランティアの育成

文化の興隆を支える仕組みづくり

- ・ 観光と連携した地域の芸術文化活動の発信と国際的な展覧会の開催及び文化財の整備促進

（7） 持続的発展を支える基盤づくり

環境との調和を図りながら、産業振興や県民生活を支える社会資本の整備に取り組む。特に、国際交流拠点にふさわしい空港・港湾機能の強化と、都市部における慢性的な交通渋滞の解消に向けた取り組みを進める。

産業振興を支援する社会資本整備

- ・ 県と市町村の連携による景観施策の推進
- ・ 名護市西海岸地区への工業用水道の整備
- ・ 国際クルーズ等に対応した旅客船バース等の整備
- ・ 海洋レクリエーション拠点（マリーナ）の整備
- ・ 「水と緑のネットワーク計画」に基づく利用され親しまれる川づくり
- ・ 東江海岸等の高潮対策の推進
- ・ 社会資本整備に資する政策金融の確保

環境と調和した社会資本の整備

- ・ 河川等における自然再生事業の取り組み

- ・ 中城公園等公園・緑地の整備
- ・ 上・下水道、公営住宅等の生活基盤の整備
- ・ 新石川浄水場、高度浄水処理施設等の上水道の整備
- ・ 良質な住宅ストックの形成
- ・ 既存市街地の住環境改善と返還軍用地の早期有効利用
- ・ 国場川や儀間川総合開発など安全で住みよい生活環境を確保するための河川整備
- ・ 旭橋駅周辺地区、牧志・安里地区等市街地再開発及び西原西地区等土地区画整理の促進
- ・ ハザードマップを活用した防災意識の啓発及び護岸等防護施設の整備
- ・ 災害に強い県土づくり（河川、ダム、砂防、治山、海岸）の推進
- ・ 建設廃棄物の減量化とリサイクル資材の利用促進

持続的発展を支える基盤づくり

- ・ 那覇空港の早期拡張整備に向けた取り組み
- ・ 新石垣空港の早期供用に向けての整備推進
- ・ 伊平屋空港の整備、粟国空港の滑走路延長整備
- ・ 那覇港、中城湾港、平良港、石垣港及び本部港の整備
- ・ 那覇港における物流を総合的に管理する国際的なロジスティクスセンター等の立地
- ・ 平良城辺線等の電線共同溝の整備
- ・ 那覇空港自動車道の整備促進
- ・ 地域高規格道路（沖縄西海岸道路、名護東道路）の整備促進
- ・ 国道58号及び国道329号等国道の整備促進
- ・ 地域高規格道路（南部東道路）の整備推進
- ・ 国道449号及び国道507号等補助国道の整備推進
- ・ 伊良部架橋、宜野湾北中城線、浦添西原線等地方道の整備推進
- ・ 真地久茂地線等街路の整備促進
- ・ モノレールと他の交通機関の結節機能の強化及び早期延長整備に向けた取り組み
- ・ 多目的ダムの建設、西系列水源の開発等の水源開発
- ・ 電力等エネルギーの安定かつ適正な供給とエネルギー地産地消の促進

(8) 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

離島・過疎地域における産業の振興と、医療・福祉や生活環境など住民生活を支える社会基盤の整備に取り組む。

産業の振興

- ・ 離島の地域資源を活用した特産品や観光等のブランド化の推進
- ・ 離島ブランドの活用や情報発信など体験滞在型観光の推進((1)-ア再掲)
- ・ 地域の歴史、芸能などを活用した文化交流型観光の推進((1)-ア再掲)
- ・ 離島活性化に必要な専門家の派遣による地域の主体的な取り組みの支援
- ・ 各離島の活性化の方向性等に関する調査検討やアイデアの具体化等に対する支援
- ・ 効率的な農林水産物の集荷・鮮度保持システムの構築((1)-ウ再掲)
- ・ 離島の石油製品の価格安定と円滑な供給に資する石油製品輸送費助成
- ・ 離島の環境配慮型観光利便施設・観光案内標識の整備促進((1)-ア再掲)
- ・ 離島地域活性化に資する政策金融の確保

交通、情報通信基盤の整備

- ・ 新石垣空港の整備推進((7)再掲)
- ・ 伊良部架橋の整備推進((7)再掲)
- ・ 平良城辺線等の電線共同溝の整備((7)再掲)
- ・ 離島地区ブロードバンド環境の整備((4)-イ再掲)
- ・ 地上デジタル放送への円滑な移行の促進((4)-イ再掲)
- ・ 離島交通網の維持・確保

生活環境基盤の整備

- ・ 離島における自動車リサイクル対策への支援((4)-ア再掲)
- ・ 離島における家電リサイクル収集運搬料の格差是正((4)-ア再掲)
- ・ 離島における漂着ごみ処理に係る支援((4)-ア再掲)
- ・ 儀間川総合開発事業の推進((7)再掲)
- ・ 離島地域における水道水の安定的な確保((5)-ア再掲)

保健医療の確保と福祉の向上

- ・ 医師臨床研修の拡充等による離島・へき地の医師確保（(5)-ア再掲）
- ・ 離島地域における障害者就業・生活支援センターの指定要件等の緩和（(2)再掲）
- ・ 小規模離島における介護サービスの確保に向けた支援（(5)-ア再掲）

教育及び地域文化の振興

- ・ 老朽化した学校施設の整備促進（(6)-ア再掲）
- ・ 地域の伝統行事や文化財等の保存・継承及び地域文化の創造活動の促進（(6)-イ再掲）

自然環境及び県土の保全

- ・ エコツーリズム、森林ツーリズム等の推進（(1)-ア、(1)-ウ再掲）
- ・ バイオエタノール混合ガソリンの導入・普及の促進（(1)-I再掲）
- ・ 赤土等流出防止対策の推進（(4)-ア再掲）

（ 9 ） 駐留軍用地跡地の利用の促進等

S A C O 最終報告等で返還が合意された米軍施設・区域について、跡地利用計画の早期策定等跡地利用の促進に取り組む。

平成18年5月の日米安全保障協議委員会（「2 + 2」）において、嘉手納飛行場より南の大規模な返還方針が示されたことを踏まえ、県土構造の再編を視野に入れた跡地利用計画の策定促進と跡地の有効利用を実現する制度の整備に取り組む。

また、戦後処理問題である旧軍飛行場用地問題については、団体方式による解決を基本に検討を進め、引き続き早期解決に向けた取り組みを進める。

返還予定の米軍施設・区域の跡地利用計画の早期策定等

- ・ 嘉手納飛行場より南の大規模な返還に伴う県土構造再編を視野に入れた跡地利用計画の策定の促進
- ・ 普天間飛行場跡地利用計画の策定に向けた取り組み

- ・ S A C O最終報告等で返還が合意された米軍施設・区域の跡地利用の促進
 - ） 跡地利用計画早期策定の促進
 - ） 速やかな計画関連手続きの着手の促進
 - ） 返還後の速やかな事業着手の促進
 - ） 公共公益施設用地の取得への取り組み促進など
- ・ 返還前からの文化財や環境等に配慮した取り組み（(6)-1再掲）
- ・ 跡地利用対策に資する政策金融の確保

旧軍飛行場問題の解決促進

- ・ 地主会の発意による具体的な事業案提示と事業化の促進

後期に向けて

沖縄振興計画の後期5年間は、沖縄の自立的発展の基礎を更に固めつつ、新たな飛躍を図る重要な期間となる。

このことに鑑み、県として、特に以下の点に留意しながら、計画目標の実現に全力で取り組んでいく。

(1) 施策及び事業実施の加速化

重点的な対応が求められている諸課題については、国の協力も得ながら、施策及び事業実施の加速化を図る。

特に、高い失業率の改善に向けては、部局横断的な推進体制を構築し、各産業分野の戦略的な振興による雇用機会の創出・拡大に向けた取り組みを強化していく。

また、国内外との活発な交流を通じて経済発展を目指す、島しょ県沖縄にとって、空港・港湾機能の拡充・強化及び総合的な交通体系の整備は重要であり、さらに、県民の健康福祉の向上と保健医療体制の整備、持続的発展に不可欠な自然環境の保全と廃棄物処理問題への対応についても、優先課題として取り組む。

(2) 長期ビジョンの策定に向けた取り組み

労働力人口の長期展望等を踏まえた産業の振興、県土構造の再編も視野に入れた基地跡地の利用、条件不利地域としての離島振興対策、アジア・太平洋地域の交流拠点の形成に向けた社会資本の整備など、中長期的な取り組みが求められる課題への対応を検討する必要がある。

県民の英知を結集しながら、これらの課題の解決に向けて必要な取り組みや仕組みの検討も含め、沖縄の将来像や目標及び振興発展の道筋を示す長期ビジョンの策定に向けた取り組みを進めていく。

(3) 民間と行政協働の推進体制の構築

雇用機会の創出・拡大など、重点課題に係る企画立案に当たっては、積極的に民間の意見を取り入れるとともに、民間と行政協働の取り組みを推進す

ることが重要であり、そのために必要な組織を立ち上げる。

また、沖縄の持続的発展を図るため、引き続き施策及び事業の「選択と集中」を図るなど、県の行財政改革を推進するとともに、NPOなど多様な民間主体が「新たな公」としてその役割を担う環境づくりを推進する。併せて、道州制の導入も視野に入れながら、国と県、県と市町村、それぞれの権限や財源の分担のあり方等について検討していく。

資料編

1 人口及び社会経済の概況

振興計画フレーム基準

<人口・雇用>	単位	平成12年(a) (2000)	平成17年(b) (2005)	増減	伸び率 (b-a)/a
・総人口	人	131万8,220	136万1,594	4万3,374	3.3%
・合計特殊出生率	%	1.82	1.72	0.10	5.5%
・(全国)合計特殊出生率	%	1.36	1.26	0.10	7.4%
・労働力人口	千人	629	649	20	3.2%
・就業者数	千人	579	598	19	3.3%
・完全失業率	%	7.9	7.9	0.0	-
・有効求人倍率	倍	0.28	0.43	0.15	53.6%

・転入超過率	東京都(0.71%)、愛知県(0.27%)、神奈川県(0.26%)に続いて 沖縄県(0.15%) は全国4位の転入超過率である。	住民基本台帳人口移動報告 - 平成17年結果
--------	---	---------------------------

<産業別就業構造>	単位	平成12年(a) (2000)	平成17年(b) (2005)	増減	伸び率 (b-a)/a
・就業者数	千人	579	598	19	3.3%
第1次産業	千人	40	32	8	20.0%
(構成比)	(%)	(6.9)	(5.4)	1.6	
第2次産業	千人	113	111	2	1.8%
(＃)	(%)	(19.5)	(18.6)	1.0	
製造業	千人	35	34	1	2.9%
(＃)	(%)	(6.0)	(5.7)	0.4	
建設業	千人	78	77	1	1.3%
(＃)	(%)	(13.5)	(12.9)	0.6	
第3次産業	千人	424	453	29	6.8%
(＃)	(%)	(73.2)	(75.8)	2.5	

注) 総数に分類不能を含めたことと、単位未満の四捨五入で総数と内訳は一致しない

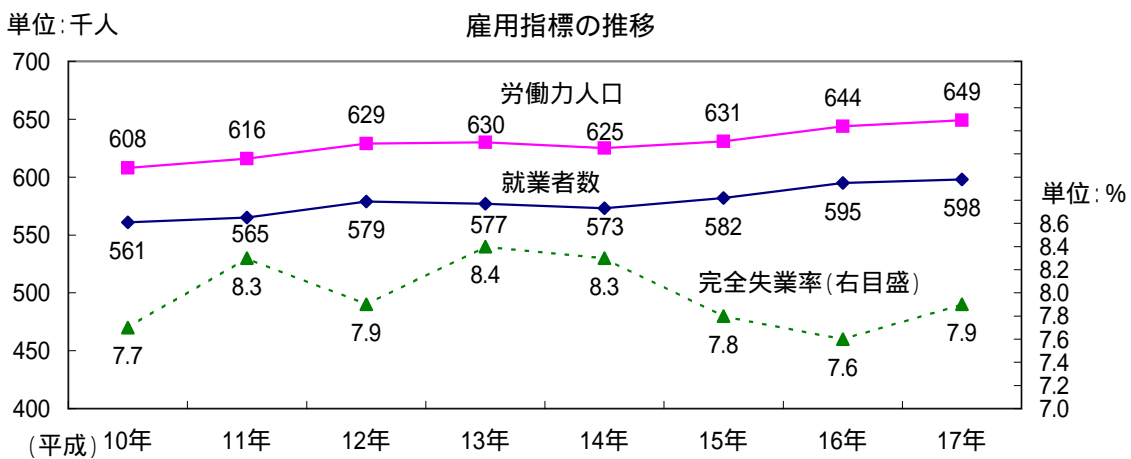
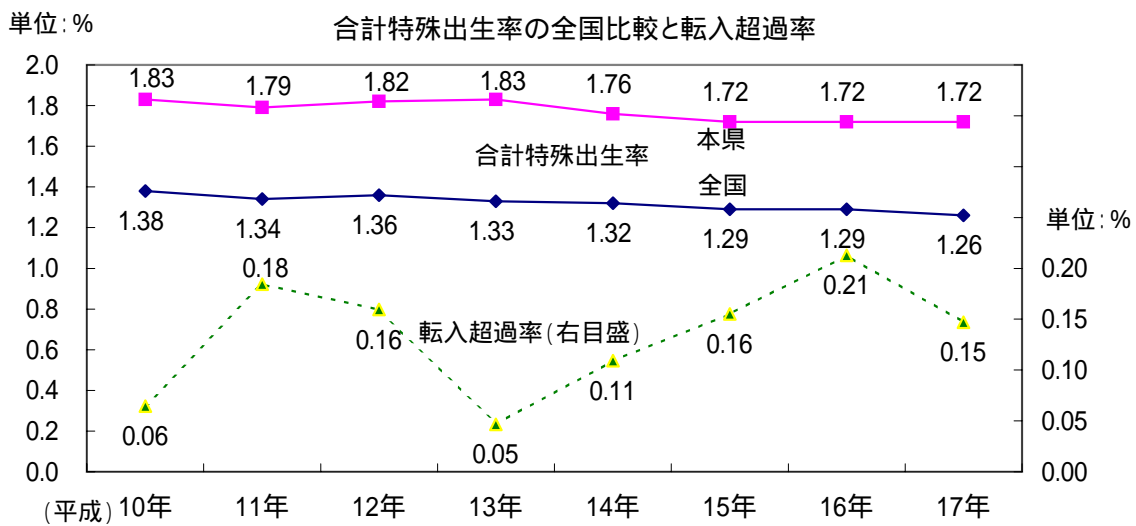
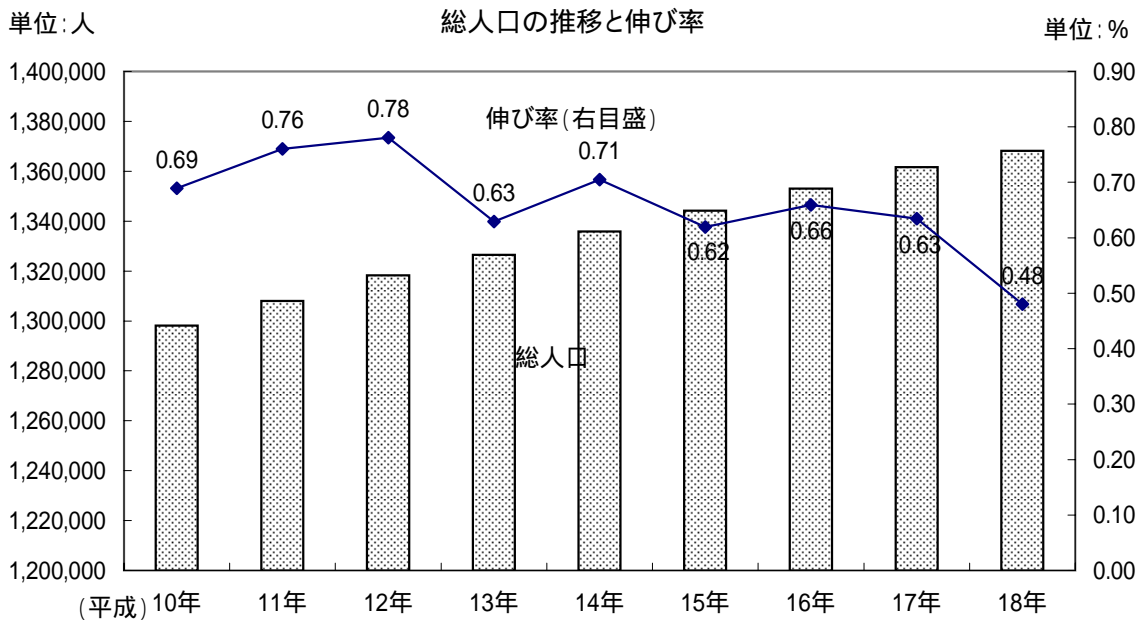
<産業別生産構造>	単位	平成12年度(a) (2000)	平成16年度(b) (2004)	増減	伸び率 (b-a)/a
・県内総生産(実質)	億円	35,468	37,456	1,989	5.6%
・県内総生産(名目)	億円	35,363	35,721	358	1.0%
第1次産業	億円	679	680	1	0.2%
(構成比)	(%)	(1.9)	(1.9)	0.0	
第2次産業	億円	5,677	4,548	1,130	19.9%
(＃)	(%)	(16.1)	(12.7)	3.3	
製造業	億円	1,876	1,677	199	10.6%
(＃)	(%)	(5.3)	(4.7)	0.6	
建設業	億円	3,674	2,768	905	24.6%
(＃)	(%)	(10.4)	(7.8)	2.6	
第3次産業	億円	30,329	31,963	1,634	5.4%
(＃)	(%)	(85.8)	(89.5)	3.7	
政府サービス生産者	億円	6,017	6,193	177	2.9%
(＃)	(%)	(17.0)	(17.3)	0.3	

< 産業別生産構造 > (全国)	単位	平成12年 (a) (2000)	平成16年 (b) (2004)	増減	伸び率 (b-a)/a
・県内総生産 (名目)	億円	5,010,681	4,960,505	50,176	1.0%
第1次産業	億円	89,011	84,689	4,322	4.9%
(構成比)	(%)	(1.8)	(1.7)	0.1	
第2次産業	億円	1,487,697	1,364,958	122,739	8.3%
(")	(%)	(29.7)	(27.5)	2.2	
製造業	億円	1,112,937	1,040,738	72,199	6.5%
(")	(%)	(22.2)	(21.0)	1.2	
建設業	億円	368,477	319,121	49,356	13.4%
(")	(%)	(7.4)	(6.4)	0.9	
第3次産業	億円	3,648,000	3,698,681	50,681	1.4%
(")	(%)	(72.8)	(74.6)	1.8	
政府サービス生産者	億円	458,472	466,809	8,337	1.8%
(")	(%)	(9.1)	(9.4)	0.3	

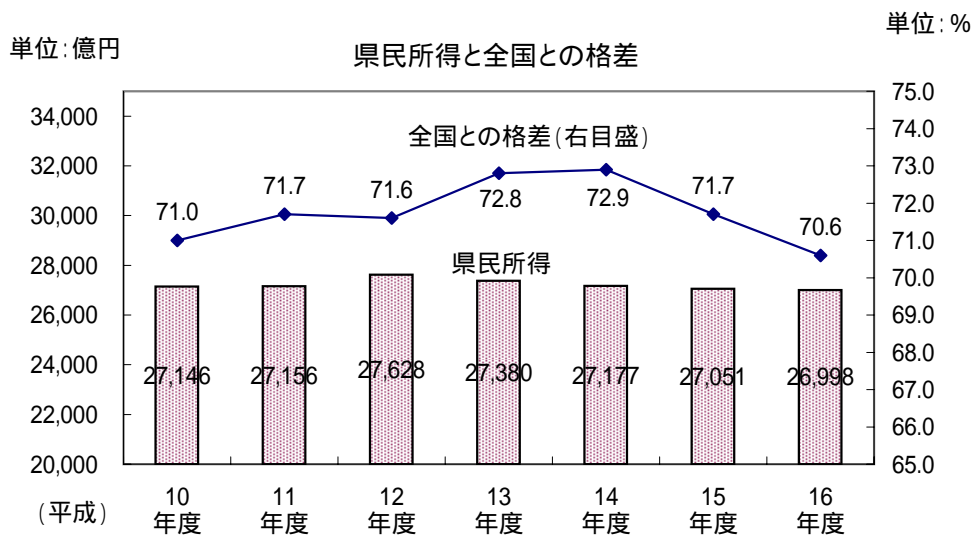
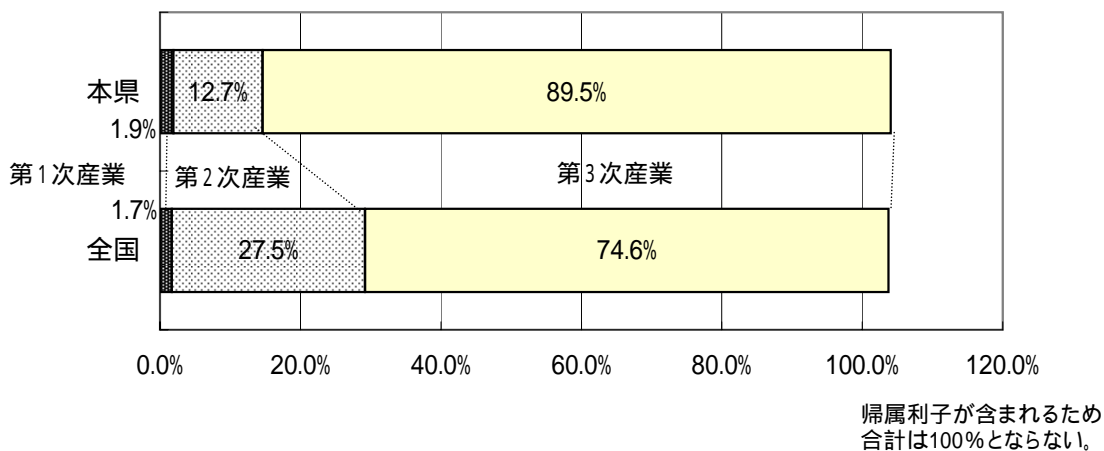
< 県民所得 >	単位	平成12年度 (a) (2000)	平成16年 (b) (2004)	増減	伸び率 (b-a)/a
・県民所得	億円	27,628	26,998	629	2.3%
一人当たり県民所得	千円	2,096	1,995	100	4.8%
全国との格差	%	71.6	70.6	-1.0	1.4%

・県民所得増減率 (H12 ~ H15)	徳島県(2.6%)、愛知県(1.2%)、東京都(0.9%)、三重県(0.8%)、 富山県(1.1%)に続いて沖縄県(1.3%)は全国6位の増減率で ある。(参考)都道府県計(3.6%)	県民経済計算年報 17年版 (内閣府)
----------------------	--	------------------------

< 県外受取 >	単位	平成12年度 (a) (2000)	平成15年度 (b) (2003)	増減	伸び率 (b-a)/a
・県外受取	億円	25,170	24,379	791	3.1%
国庫からの移転	億円	13,327	12,359	968	7.3%
観光収入	億円	3,772	3,773	1	0.0%
軍関係受取	億円	1,750	1,783	33	1.9%



産業構造の比較 (平成16年度)



2 沖縄振興計画前期の成果及び実績

(1) 民間主導の自立型経済の構築

質の高い観光・リゾート地の形成

No	指標名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績/H16目標)	平成23年度 (目標)	備考
1	入域観光客数 (うち外国人観光客数)	万人	443 (20)	515 (13)	550 (14)	24.2 % (30.0 %)	101.0 % (56.5 %)	650 (60)	暦年値
2	平均滞在日数	日	3.66	3.72	3.80	3.8 %	99.7 %	4.18	
3	宿泊施設客室数	室	23,781	28,303	31,238	31.4 %	106.8 %	33,500	H13はH12値、 10.1現在の数値。
4	宿泊施設収容人員	人	60,078	71,062	77,201	28.5 %	-	87,100	"
5	観光客一人当たり県内消費額	千円	85	70	72	14.8 %	74.5 %	109	暦年値、H13は 遡及修正前値
6	観光収入(名目値)	億円	3,782	3,632	3,984	5.3 %	75.7 %	7,085	暦年値、H13は 遡及修正前値
7	コンベンション開催件数 (うち国際会議等)	件	587 (32)	649 (35)	691 (31)	17.7 % (3.1 %)	106.4 % (87.5 %)	750 (50)	
8	コンベンション県外・海外参加者数 (うち国際会議等)	人	48,721 (9,313)	55,473 (13,274)	50,424 (5,854)	3.5 % (37.1 %)	- (-)	70,000 (20,000)	
9	スポーツキャンプ・合宿数	件	196	192	251	28.1 %	87.3 %	240	
10	観光情報アクセス件数 (OCVB真南風プラス)	万件/ 月平均	3.0	13.0	22.2	640.0 %	260.0 %	24.0	
11	リゾートウェディング実施組数	組	-	3,500	4,605	-	-	10,000	暦年値

沖縄美ら海水族館の開館(平成14年11月1日)

沖縄型特定免税店の空港外店舗開業(平成16年12月15日)

IDB総会の開催(平成17年4月10～13日)、太平洋・島サミットの開催(第3回 平成15年5月、第4回 平成18年5月)

情報通信関連産業の集積

No	指標名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績/H16目標)	平成23年度 (目標)	備考
12	情報通信関連産業への雇用者数	人	8,600	16,700	18,009	109.4 %	139.2 %	22,400	H13はH12値、 H17はH18.1時 点値
13	情報通信関連産業に係る生産額	億円	1,391	2,203	2,362	69.8 %	111.8 %	3,590	H13はH12値
14	県外からの誘致企業数(累計)	社	54	90	103	90.7 %	121.6 %	-	H13はH14.7時 点値
15	通信コストの低減化支援を受け新規 に事業を展開した企業の数	社(累計)	21	31	34	61.9 %	103.3 %	-	
16	IT高度人材育成数	人(累計)	-	2,222	2,831	-	148.1 %	-	H14開始事業
17	コールセンター業務に係る技術等の 取得者数	人(累計)	2,562	6,413	7,522	193.6 %	103.4 %	-	

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興

No	指標名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績/H16目標)	平成23年度 (目標)	備考
18	拠点産地数	地区	7	28	40	471.4 %	40.0 %	142	H17は見込み 値
19	農業産出額	億円	910	900	905	0.5 %	84.9 %	1,300	
20	林業粗生産額	億円	9	8	-	< 11.1 %>	72.7 %	12	
21	漁業生産額	億円	199	185	-	< 7.0 %>	74.0 %	290	
22	青年農業・漁業者数	人	4,140	3,450	3,033	26.7 %	95.8 %	3,000	H17は見込み 値
23	普及に移す技術数	件(累計)	53	197	243	358.5 %	122.4 %	581	H13はH12値、 H17は見込み 値
24	かんがい施設整備率	%	21	33	34	61.9 %	103.1 %	49	H17は見込み 値
25	漁船が台風時に安全に避難できる 岸壁整備率	%	39	44	49	25.6 %	107.3 %	60	"
26	赤土等流出防止対策施設整備率	%	14	21	22	57.1 %	67.7 %	70	"

地域産業の振興

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
27	製造品出荷額(石油、石炭除く)	百万円	418,541	392,916	370,996	11.4 %	84.8 %	558,195	暦年値 H17は速報値
28	ISO9001取得製造業数	件(累計)	25	53	63	152.0 %	120.5 %	123	
29	経営革新計画承認件数	件(累計)	18	68	101	461.1 %	107.9 %	278	
30	健康食品関連売上高	百万円	12,654	21,345	18,197	43.8 %	110.9 %	54,200	暦年値
31	かりゆしウエア製造数	枚	121,153	314,354	305,557	152.2 %	-	-	"
32	研究開発支援企業数	社(累計)	-	68	94	-	-	216	産学官バイオ ベンチャー企業
33	泡盛出荷額	百万円	17,268	22,806	22,960	33.0 %	112.9 %	38,098	H13は暦年 値
34	ベンチャー企業投資件数	件(累計)	3	31	39	1200.0 %	119.2 %	97	
35	創業者支援資金融資件数	件	103	114	98	4.9 %	-	189	暦年値
36	製造品移輸出額(石油、石炭除く)	百万円	75,756	71,118	67,150	11.4 %	-	101,033	暦年値 H16が最新値
37	中小小売業年間販売額	百万円	768,594	768,291	-	< 0.0 % >	89.9 %	1,029,498	暦年値、H13はH11 値、H14が最新値
38	経営人材講座受講者数	人 / 累計	-	759	1,276	-	-	4,959	
39	国内外派遣研修人材育成	人 / 累計	363	1,129	1,215	234.7 %	86.1 %	3,969	

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの開所(平成15年8月)

株式会社 沖縄TLOの設立(平成18年3月10日)

企業立地の推進

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
40	特別自由貿易地域における立地企業数	社(累計)	3	12	19	533.3 %	46.2 %	75	
41	特別自由貿易地域の製造品出荷額	百万円	420	3,302	3,931	836.0 %	22.8 %	58,635	暦年値
42	特別自由貿易地域における従業者数	人 / 累計	25	214	306	1124.0 %	41.2 %	2,505	
43	賃貸工場の整備	棟(累計)	9	21	21	133.3 %	116.7 %	-	
44	金融業務特別地区における立地企業数	社(累計)	-	6	8	-	-	20	
45	金融業務特別特別地区における新規雇用者数	人 / 累計	-	205	273	-	20.5 %	2,005	
46	金融人材講座受講者数	人 / 累計	-	1,181	1,480	-	131.2 %	2,721	

雇用の安定と職業能力の開発

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
47	本計画に基づく各種施策による新規雇用者数 (うち障害者数)	人(累計)	5,400 (154)	24,815 (506)	28,230 (861)	422.8 % (459.1 %)	124.1 % (101.2 %)	51,000 (2,100)	
48	高校新規学卒者の就職率	%	62.4	84.9	92.7	48.6 %	113.2 %	90.0	
49	大学生等新規学卒者の就職率	%	66.6	77.7	81.0	21.6 %	103.6 %	90.0	
50	公共職業訓練施設等における職業 訓練受講者数	人(累計)	14,452	40,133	51,428	255.9 %	97.9 %	136,500	
51	ファミリー・サポート・センター会員数	人(累計)	-	1,223	2,545	-	67.9 %	4,800	
52	駐留軍等労働者の職業訓練受講者 数	人(累計)	74	202	236	218.9 %	87.8 %	740	
53	駐留軍関係離職者への無料職業紹 介件数	件(累計)	500	761	960	92.0 %	50.7 %	5,000	

(2) アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
54	外国青年招致人数	人	89	111	110	23.6 %	99.1 %	192	
55	国際協力活動を行うNPO法人数	法人(累 計)	14	42	48	242.9 %	175.0 %	65	
56	JICAボランティア事業への現職参 加派遣条例整備	団体 (累計)	3	5	5	66.7 %	33.3 %	53	
57	平和情報ネットワークホームページ アクセス数	万件	7.9	11.0	14.4	82.3 %	120.9 %	20.0	
58	新ウチナー民間大使	人(累計)	82	106	157	91.5 %	106.0 %	300	

沖縄平和賞の創設(第1回発表(平成14年8月30日)、第2回発表(平成16年8月5日)、第3回発表(平成18年8月1日))

世界のウチナーンチュ大会の開催(第3回開催(平成13年11月1~4日)、第4回開催(平成18年10月12~15日))

(3) 世界的水準の知的クラスターの形成 - 大学院大学を中心として -

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
59	産学官共同研究プロジェクト数	件	12	14	14	16.7 %	46.7 %	14	暦年値
60	研究者・学生の派遣数	人	131	199	195	48.9 %	116.4 %	200	暦年値
61	研究者・学生の受入数	人	89	164	271	204.5 %	146.4 %	170	暦年値
62	特許出願数	件(累計)	226	846	-	<274.3 %>	-	1,750	H16が最新値
63	公募研究採択数	件(累計)	15	48	61	306.7 %	-	105	
64	沖縄科学技術研究基盤整備機構に 所属する主任研究者数及び研究者	人(累計)	-	4	7	-	-	50	主任研究者数は先 行的研究事業数と 同数
			-	18	32	-	-	250	

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構の設立(平成17年9月1日)

(4) 安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現

環境共生型社会の形成

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
65	一般廃棄物の排出量	千t	507	487	-	< 3.9 %>	99.8 %	474	H16はH15値、 H23目標はH22値
66	一般廃棄物の再生利用率 (再生利用量 / 排出量)	%	8	12	-	<50.0 %>	75.0 %	24	"
67	一般廃棄物の最終処分率 (最終処分量 / 排出量)	%	26	18	-	< 30.8 %>	75.0 %	13	"
68	産業廃棄物の排出量	千t	2,011	1,938	-	< 3.6 %>	109.7 %	1,920	"
69	産業廃棄物の再生利用率 (再生利用量 / 排出量)	%	41	46	-	<12.2 %>	104.5 %	48	"
70	産業廃棄物の最終処分率 (最終処分量 / 排出量)	%	17	12	-	< 29.4 %>	85.7 %	8	"
71	海域での赤土堆積ランク5以下の地 点割合	%	74	83	50	32.4 %	100.0 %	100	
72	温室効果ガスの排出量	千t	13,000	13,423	-	< 3.3 %>	70.5 %	11,000	H16はH14値

沖縄県産業廃棄物税の導入(平成18年4月)

沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の導入(平成16年7月)

「美ら島環境クリーン作戦対策本部」の設置(平成15年度)、「廃棄物不法処理防止ネットワーク」の設置(平成18年度)

ESCO(Energy Service Company)事業導入調査検討委員会、ESCOワーキンググループの設置(平成17年度)

高度情報通信社会の形成

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
73	高速・超高速インターネット網加入状況	万世帯 (累計)	2.6	13.3	15.9	511.5 %	73.1 %	46.8	H17は暦年値
74	中波ラジオ難聴地域数	市町村	11	2	2	81.8 %	225.0 %	0	

健康福祉社会の実現

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
75	乳児死亡率	対出生 千人	3.8	2.9	2.5	34.2 %	150.0 %	2.0	
76	新生児死亡率	対出生 千人	2.2	1.0	1.6	27.3 %	600.0 %	1.0	
77	保育所定員数	人	23,389	25,941	26,859	14.8 %	-	30,950	H23目標はH21 値
78	結核患者罹患率(人口10万対)	人	28.6	25.0	22.7	20.6 %	50.7 %	15.5	
79	医師数(人口10万人対 - 全国比)	%	92.8	96.8	-	<4.3 %>	101.1 %	100.0	
80	看護職員充足率	%	97.5	91.6	-	< 6.1 %>	91.9 %	-	

県立南部医療センター・こども医療センターの開院(平成18年4月)

総合周産期母子医療センターとして、中部病院の指定(平成14年4月1日)、南部医療センターの指定(平成18年4月1日)

地域周産期母子医療センターとして、那覇市立病院及び赤十字病院の指定(平成15年4月1日)

安全・安心な生活の確保

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
81	刑法犯認知件数	件	23,426	21,884	19,263	17.8 %	-	-	暦年値
82	刑法犯検挙率	%	22.5	26.3	34.7	54.2 %	-	-	暦年値
83	窃盗犯検挙率	%	18.7	23.1	33.3	78.1 %	-	-	暦年値
84	飲酒運転検挙件数(酒酔い運転・酒 気帯び運転)	件	6,821	9,360	9,183	34.6 %	-	-	暦年値
85	光ビーコン設置数	基	205	351	411	100.5 %	104.8 %	-	
86	沖縄県少年育成ネットワーク参画機 関・団体・企業等の拡大	機関・ 団体	113	122	121	7.1 %	93.8 %	150	
87	高規格救急自動車の充足率	%	34	49	57	67.6 %	128.9 %	100	

ちゅらさん運動の推進(ちゅらうちなー安全なまちづくり条例の施行(平成16年4月1日))

沖縄県防災情報システムの稼働(平成16年度)

(5) 持続的発展のための人づくりと基盤づくり

多様な人材の育成

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
88	大学等進学率	%	31.1	31.0	31.1	0.0 %	79.5 %	40.0	
89	就職内定率(高校)	%	56.8	77.8	84.1	48.1 %	111.1 %	90.0	
90	就業体験実施率	%	42.6	78.7	100.0	134.7 %	106.4 %	100.0	
91	高校生海外留学生派遣人数	人	50	39	33	34.0 %	48.8 %	40	暦年値
92	コンピュータで指導できる教員の割 合	%	53.0	94.7	95.1	79.4 %	94.7 %	100.0	

国立沖縄工業高等専門学校の開校(平成16年4月)

文化の振興

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
93	文化財の指定件数	件(累計)	1,202	1,221	1,238	3.0 %	99.3 %	1,300	
94	埋蔵文化財発掘調査件数	件	36	40	35	2.8 %	66.7 %	70	
95	無形文化財(芸能)の保存伝承事業 数	件	5	5	5	0.0 %	62.5 %	9	
96	国立劇場おきなわ入館者数	人	-	49,350	49,331	-	73.7 %	54,000	

今帰仁城跡、中城城跡、勝連城跡、識名園の整備(平成13年度～)、玉陵の整備(平成13～15年度)、
斎場御嶽(平成13年度)、首里城跡の整備(平成16年度)

沖縄県立博物館新館・現代美術館(仮称)の工事着工(平成16年度)

国立劇場おきなわの開場(平成16年1月18日)

持続的発展を支える基盤づくり

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
97	回復可能な自然水辺の再生率	%	25	31	34	36.0 %	96.9 %	54	H13はH14値
98	那覇空港の拡張整備	-	滑走路1本、 ターミナル一 式	那覇空港の 総合的な調 査の推進	那覇空港の 総合的な調 査の推進	-	-	「事業実施」	
99	離島空港滑走路長	m(累計)	17,700	18,400	18,400	4.0 %	100.0 %	18,900	
100	海洋レクリエーション拠点港整備率	%	59.4	73.3	78.0	31.3 %	102.2 %	99.8	
101	県管理国道・県道の改良延長	km	1,011	1,042	1,060	4.8 %	99.6 %	1,110	
102	モノレール利用客数	人/日	-	30,581	34,275	-	95.6 %	39,000	
103	公営住宅整備戸数	戸	30,709	31,898	32,260	5.1 %	100.1 %	34,700	

沖縄都市モノレールの開業(平成15年8月10日)

新石垣空港の建設着工(平成18年10月20日)

那覇空港自動車道(豊見城東道路)の一部暫定供用開始(平成15年4月)、沖縄西海岸道路(豊見城道路・読谷道路)
の一部暫定供用開始(平成15年4月～平成18年2月)

古宇利大橋の開通(平成17年2月)、伊良部架橋の着工(平成18年3月18日)

羽地ダムの供用開始(平成17年4月1日)、我喜屋ダムの運用開始(平成18年6月)

那覇港における那覇国際コンテナターミナル(NICTI)が運営開始(平成18年1月1日)

渋滞による損失:道路1kmあたり約41千人時間/年・kmで、三大都市圏等に次いで全国6番目に大きい(平成14年度)

(6) 県土の均衡ある発展と基地問題への対応

離島・過疎地域の活性化による地域づくり

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
105	離島・過疎地域の人口	人	153,040	-	153,931	0.6 %	-	-	暦年値 H13はH12値
106	離島・過疎地域の一人当市町村民所得 (県民所得との格差)	千円 (%)	2,035 (96.1)	1,981 (96.6)	-	< 2.7 %>	-	-	H13はH12値、 H16はH15値
107	離島の入域観光客数	人	2,309,696	2,685,681	-	<16.3 %>	-	-	H16は速報値
108	離島中学校卒業者の高校進学率	%	95.9	95.7	-	< 0.2 %>	-	-	

駐留軍用地跡地の利用の促進

跡地対策協議会の設置(平成14年9月)

読谷補助飛行場跡地利用実施計画の策定(平成17年3月)

普天間飛行場跡地利用基本方針の策定(平成18年2月)

キャンプ桑江北側地区総合整備計画の策定(平成18年3月)

読谷補助飛行場用地(国有地)等価交換の実施(平成18年7月,平成19年1月)

旧軍飛行場用地問題への取り組み

県政策会議において県方針(団体方式による解決)を決定(平成16年11月24日)

旧軍飛行場用地問題県・市町村連絡調整会議の開催(平成15年1月31日、平成16年4月15日)

不発弾処理問題への取り組み

No	指 標 名	単位	平成13年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	振計4年の伸 率(H17/H13)	達成率(H16実 績 / H16目標)	平成23年度 (目標)	備 考
109	県内における不発弾等処理重量 (全国の処理重量に占める割合)	トン (%)	25.0 (41.0)	56.1 (38.4)	28.9 (44.2)	15.6 %	-	-	陸上自衛隊が最 終処理した数値
110	住民避難を伴う不発弾処理件数	件	65	34	39	40.0 %	-	-	